

千葉市企業動向調査

第6回

(2021年度下期)

千 葉 市

2022年3月

【目次】

1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	1
(5) 調査機関	1
(6) 報告書を読むにあたっての注意点	2

2. 千葉市内企業の景況（2021年度下期）

(1) 業況判断	3
(2) 主要項目のBSI・DI推移	5
(3) 項目別BSI・DI推移	12
(4) 設備投資に関する現況	23
(5) 千葉市内企業の現況	25

3. 付帯調査「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 調査目的	27
(2) 調査結果のまとめ	27
(3) 調査結果	29

4. ヒアリング調査結果

(1) ヒアリング調査対象選定の考え方	45
(2) 各社のヒアリング調査結果	45

<資料編>

(1) 調査票	50
(2) 同封チラシ	54

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、企業情報の調査、アンケート調査及びヒアリング調査を一連の「企業動向調査」として、半期毎に年2回実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業とする。調査対象数は2,000件とし、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

		件数	回収数	回収率
全 体		2,000	772	38.6
業 種 別	製造業	72	31	43.1
	非製造業	1,928	741	38.4
	建設業	190	83	43.7
	運輸・通信業※1	78	30	38.5
	卸・小売業	512	212	41.4
	飲食・宿泊業	244	62	25.4
	サービス業※2	437	150	34.3
	その他非製造業※3	467	204	43.7

※1 運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業………「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

(3) 調査時期

- ・アンケート調査 2022年1月5日（水）～1月28日（金）
- ・ヒアリング調査 2022年3月9日（水）～3月24日（木）

(4) 調査方法・件数

- ・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 2,000件 回収数772件（回収率38.6%）
- ・ヒアリング調査 訪問調査 5件

(5) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

(6) 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI(Business Survey Index)とは、調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の転換点を先行して捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。
- DI(Diffusion Index)とは、調査時点における景気の「水準」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。

2. 千葉市内企業の景況（2021年度下期）

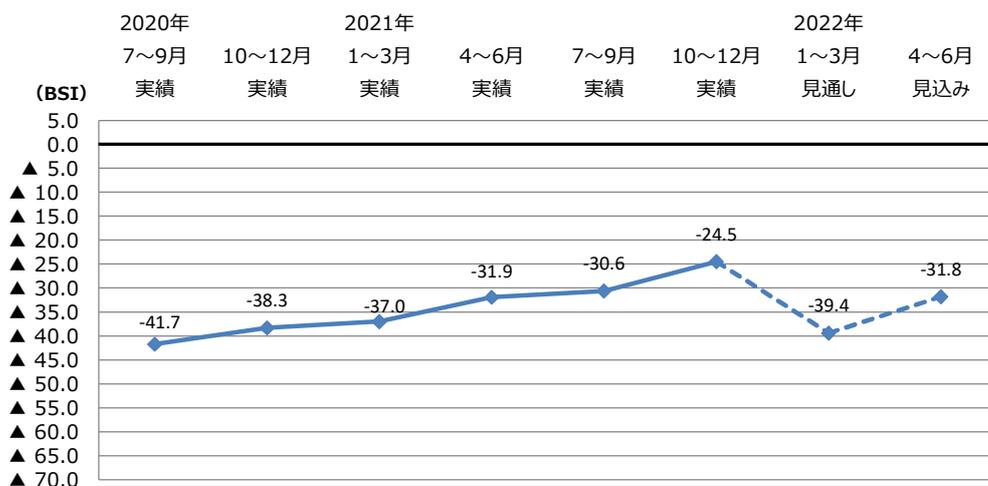
（1）業況判断

業況判断 BSI は、前期から 6.1 ポイント上昇した 先行きについては今期から 14.9 ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 市内企業の業況判断 BSI は、前期から今期にかけて（▲30.6→▲24.5）と厳しさが大きく和らいだ。
- 先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲39.4）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲31.8）と厳しさがやや和らぐと見込まれている。
- 従業員規模別にみると、前期から今期にかけて21人以上（▲24.2→▲12.8）で厳しさが大きく和らいだ。
- 業種別にみると、前期から今期にかけて飲食・宿泊業は（▲41.7→▲17.8）と厳しさが極端に和らいだ。なお、来期の見通しは（▲66.1）、来々期の見通しは（▲45.2）と厳しが強まると見込まれており、他業種に比べて低水準で推移している。
- なお、業況の判断理由については、「国内需要（売上の動向）」と「新型コロナウイルス感染症の影響」がほとんどを占めた。

【業況判断BSIの推移】



		業況判断BSI=良い%-悪い%				
		2021年	2021年	2021年 今期-前期	2022年	2022年
		7~9月 実績	10~12月 実績		1~3月 見通し	4~6月 見込み
全体		▲ 30.6	▲ 24.5	6.1	▲ 39.4	▲ 31.8
規模別	5人以下	▲ 39.3	▲ 36.9	2.4	▲ 45.7	▲ 38.4
	6人~20人	▲ 24.6	▲ 19.1	5.5	▲ 35.8	▲ 31.6
	21人以上	▲ 24.2	▲ 12.8	11.4	▲ 34.6	▲ 21.5
業種別	製造業	▲ 32.3	▲ 32.2	0.1	▲ 32.3	▲ 12.9
	非製造業	▲ 30.5	▲ 24.1	6.4	▲ 39.7	▲ 32.7
	建設業	▲ 37.4	▲ 31.4	6.0	▲ 39.5	▲ 46.9
	運輸・通信業	▲ 23.3	▲ 17.3	6.0	▲ 17.2	▲ 20.7
	卸・小売業	▲ 42.8	▲ 28.6	14.2	▲ 44.9	▲ 33.2
	飲食・宿泊業	▲ 41.7	▲ 17.8	23.9	▲ 66.1	▲ 45.2
	サービス業	▲ 25.4	▲ 28.6	▲ 3.2	▲ 38.3	▲ 34.3
その他非製造業	▲ 16.0	▲ 16.2	▲ 0.2	▲ 30.3	▲ 23.2	

【従業員規模別、業種別動向】

	2021年7～9月 前期実績	2021年10～12月 今期実績	2022年1～3月 来期見通し	2022年4～6月 来々期見込み
5人以下	 ▲ 39.3	 ▲ 36.9	 ▲ 45.7	 ▲ 38.4
6人～20人	 ▲ 24.6	  ▲ 19.1	 ▲ 35.8	 ▲ 31.6
21人以上	  ▲ 24.2	  ▲ 12.8	 ▲ 34.6	 ▲ 21.5
製造業	 ▲ 32.3	 ▲ 32.2	 ▲ 32.3	 ▲ 12.9
非製造業	 ▲ 30.5	  ▲ 24.1	 ▲ 39.7	 ▲ 32.7
建設業	 ▲ 37.4	 ▲ 31.4	 ▲ 39.5	 ▲ 46.9
運輸・通信業	 ▲ 23.3	 ▲ 17.3	 ▲ 17.2	 ▲ 20.7
卸・小売業	  ▲ 42.8	  ▲ 28.6	 ▲ 44.9	 ▲ 33.2
飲食・宿泊業	  ▲ 41.7	  ▲ 17.8	 ▲ 66.1	 ▲ 45.2
サービス業	 ▲ 25.4	 ▲ 28.6	 ▲ 38.3	 ▲ 34.3
その他非製造業	 ▲ 16.0	  ▲ 16.2	 ▲ 30.3	 ▲ 23.2

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

(2) 主要項目のBSI・DI推移

【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%—減少%)	【今期】 ▲16.4 と、前期 (▲23.6) よりも <u>7.2 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲31.3 と、今期よりも <u>14.9 ポイント低下</u> する見通し
2. 経常損益 BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲19.6 と、前期 (▲27.5) よりも <u>7.9 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲33.9 と、今期よりも <u>14.3 ポイント低下</u> する見通し
3. 資金繰り BSI (好転%—悪化%)	【今期】 ▲11.8 と、前期 (▲13.5) と <u>ほぼ同様</u> 【先行き】 来期は▲15.5 と、今期よりも <u>3.7 ポイント低下</u> する見通し
4. 人材過不足 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲27.6 と、前期 (▲20.7) よりも <u>6.9 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は▲32.1 と、今期よりも <u>4.5 ポイント低下</u> する見通し
5. 生産設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲4.8 と、前期 (▲6.7) と <u>ほぼ同様</u> 【先行き】 来期は▲7.2 と、今期よりも <u>2.4 ポイント低下</u> する見通し
6. 営業用設備 DI (過剰%—不足%)	【今期】 ▲9.8 と、前期 (▲9.1) と <u>ほぼ同様</u> 【先行き】 来期は▲9.5 と、今期と <u>ほぼ同様</u> で推移する見通し

BSI	2021年	2021年	今期—前期	2022年	2022年
	7~9月 実績	10~12月 実績		1~3月 見通し	4~6月 見込み
1. 売上BSI	▲ 23.6	▲ 16.4	7.2	▲ 31.3	▲ 27.5
2. 経常損益BSI	▲ 27.5	▲ 19.6	7.9	▲ 33.9	▲ 28.4
3. 資金繰りBSI	▲ 13.5	▲ 11.8	1.7	▲ 15.5	▲ 16.2
DI	2020年	2021年度	今期—前期	2021年度	2022年度
	下期 実績	上期 実績		下期 見通し	上期 見込み
4. 人材過不足DI	▲ 20.7	▲ 27.6	▲ 6.9	▲ 32.1	▲ 33.0
5. 生産設備DI	▲ 6.7	▲ 4.8	1.9	▲ 7.2	▲ 7.8
6. 営業用設備DI	▲ 9.1	▲ 9.8	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 10.9

①売上BSI

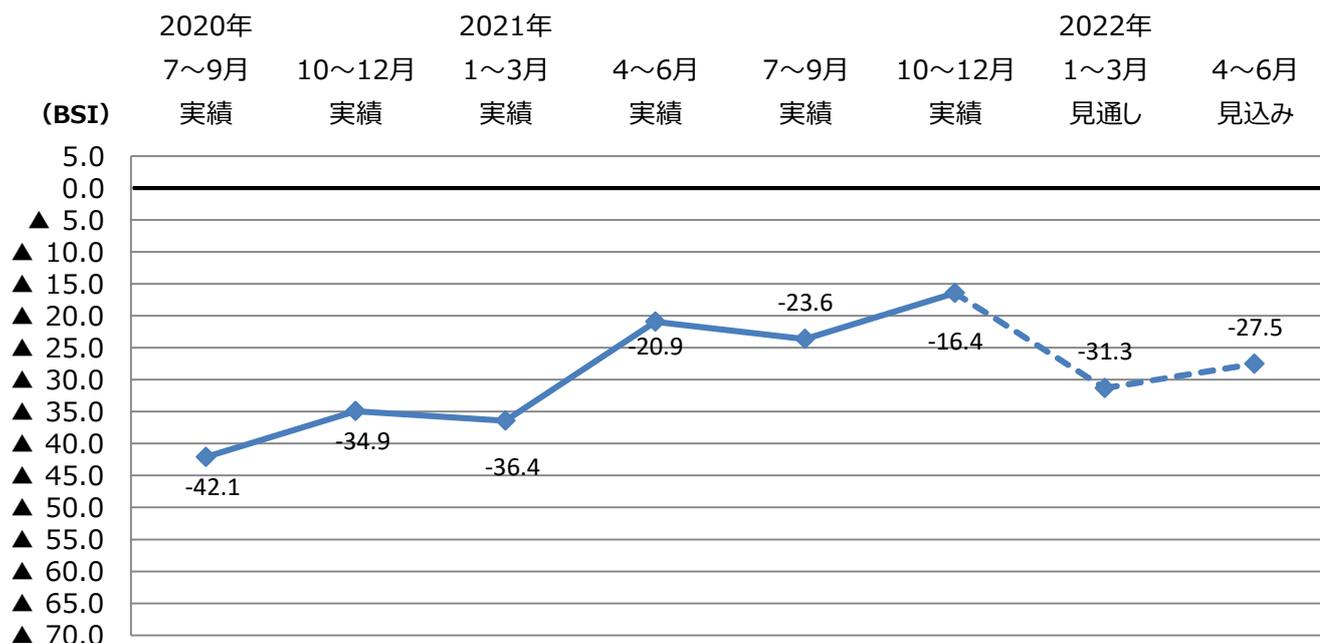
売上BSIは、前期から今期にかけて（▲23.6→▲16.4）と減少幅が大きく縮小した。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲31.3）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲27.5）と来期より減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（▲15.8→0.0）と減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲26.3→▲4.8）と減少幅が極端に縮小し、卸・小売業では（▲34.3→▲18.8）と減少幅が大きく縮小した。

【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全 体		▲ 23.6	▲ 16.4	▲ 31.3	▲ 27.5
規 模 別	5人以下	▲ 35.8	▲ 33.4	▲ 38.8	▲ 34.8
	6人～20人	▲ 16.0	▲ 10.7	▲ 28.2	▲ 26.4
	21人以上	▲ 15.8	0.0	▲ 23.4	▲ 18.0
業 種 別	製造業	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 16.1	▲ 23.3
	非製造業	▲ 23.8	▲ 16.2	▲ 32.0	▲ 27.8
	建設業	▲ 34.2	▲ 30.9	▲ 37.0	▲ 47.5
	運輸・通信業	▲ 3.3	0.0	▲ 10.4	▲ 6.9
	卸・小売業	▲ 34.3	▲ 18.8	▲ 35.8	▲ 27.7
	飲食・宿泊業	▲ 26.3	▲ 4.8	▲ 48.4	▲ 26.2
	サービス業	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 32.6	▲ 31.6
	その他非製造業	▲ 14.1	▲ 9.1	▲ 23.8	▲ 20.6

②経常損益BSI

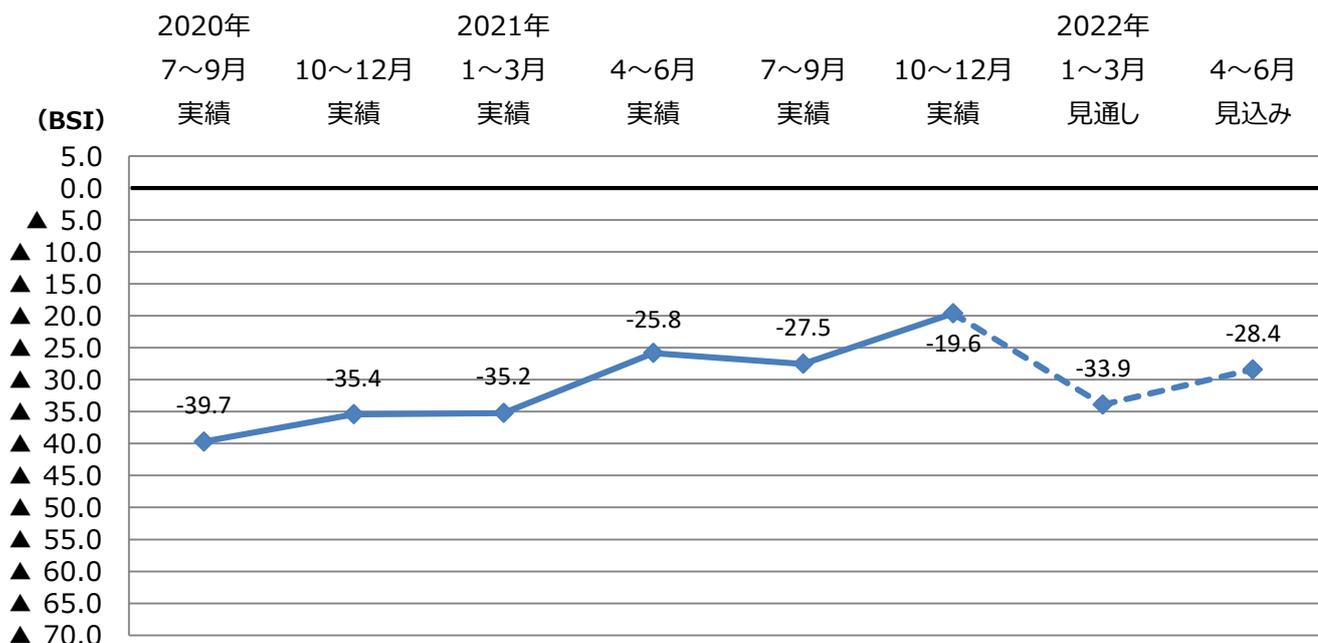
経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲27.5→▲19.6）と減少傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲33.9）と減少傾向が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲28.4）と来期より減少傾向がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、どの規模についても減少傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、製造業は（▲41.9→▲25.8）、建設業は（▲47.5→▲37.1）、卸・小売業は（▲36.8→▲20.7）、飲食・宿泊業は（▲23.7→▲3.4）と、いずれも10ポイント以上改善した。

【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全体		▲ 27.5	▲ 19.6	▲ 33.9	▲ 28.4
規模別	5人以下	▲ 41.3	▲ 34.6	▲ 39.0	▲ 34.2
	6人～20人	▲ 18.7	▲ 12.0	▲ 30.3	▲ 27.9
	21人以上	▲ 19.6	▲ 8.9	▲ 29.9	▲ 20.4
業種別	製造業	▲ 41.9	▲ 25.8	▲ 19.3	▲ 22.5
	非製造業	▲ 26.9	▲ 19.3	▲ 34.5	▲ 28.7
	建設業	▲ 47.5	▲ 37.1	▲ 47.5	▲ 50.6
	運輸・通信業	▲ 14.8	▲ 19.2	▲ 27.0	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 36.8	▲ 20.7	▲ 36.4	▲ 29.2
	飲食・宿泊業	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 50.8	▲ 23.7
	サービス業	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 31.8	▲ 32.6
	その他非製造業	▲ 14.6	▲ 8.9	▲ 24.9	▲ 20.2

③資金繰りBSI

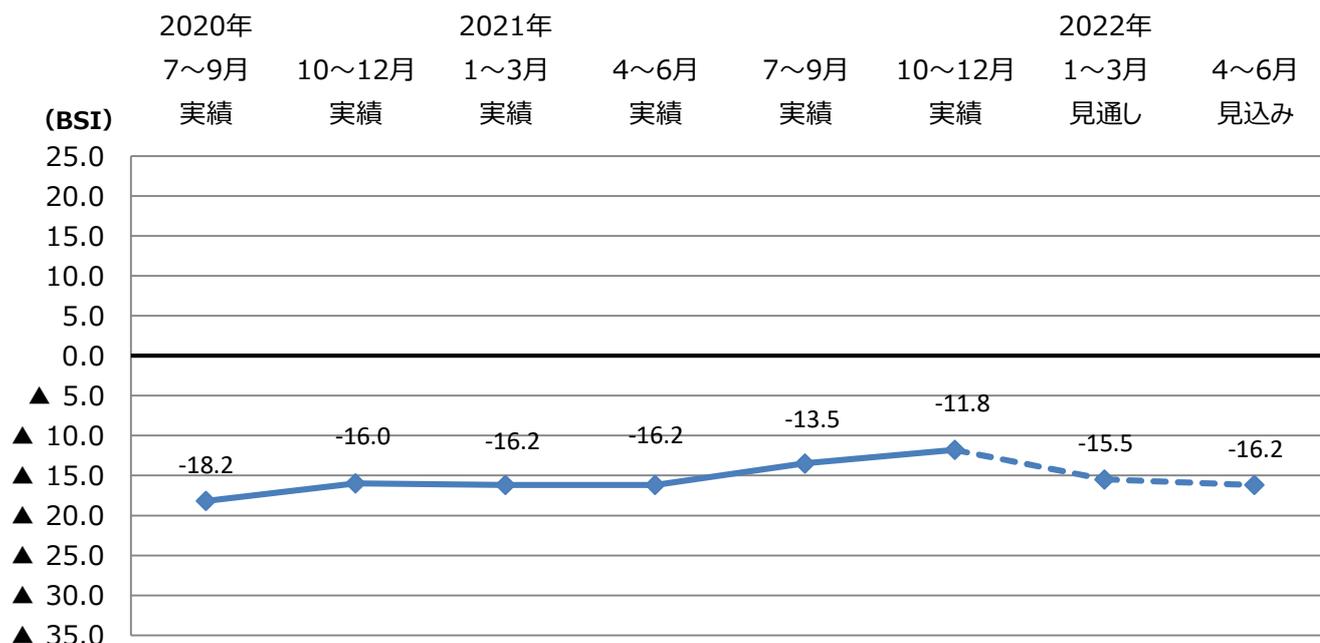
資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲13.5→▲11.8）とほぼ同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲15.5）と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲16.2）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下では（▲23.4→▲21.4）と窮屈感がやや緩和した。

業種別にみると、製造業は（▲7.4→0.0）、飲食・宿泊業は（▲16.3→▲5.2）と窮屈感が大きく緩和した。

【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全 体		▲ 13.5	▲ 11.8	▲ 15.5	▲ 16.2
規 模 別	5人以下	▲ 23.4	▲ 21.4	▲ 21.0	▲ 22.7
	6人～20人	▲ 8.4	▲ 7.5	▲ 15.1	▲ 13.3
	21人以上	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 8.2	▲ 10.3
業 種 別	製造業	▲ 7.4	0.0	▲ 3.7	▲ 11.1
	非製造業	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 15.9	▲ 16.4
	建設業	▲ 17.5	▲ 17.5	▲ 25.0	▲ 25.0
	運輸・通信業	▲ 20.0	▲ 20.8	▲ 29.1	▲ 25.0
	卸・小売業	▲ 16.0	▲ 13.4	▲ 14.3	▲ 16.2
	飲食・宿泊業	▲ 16.3	▲ 5.2	▲ 15.8	▲ 21.1
	サービス業	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 19.1	▲ 18.5
	その他非製造業	▲ 9.2	▲ 8.8	▲ 9.8	▲ 8.7

④人材過不足DI

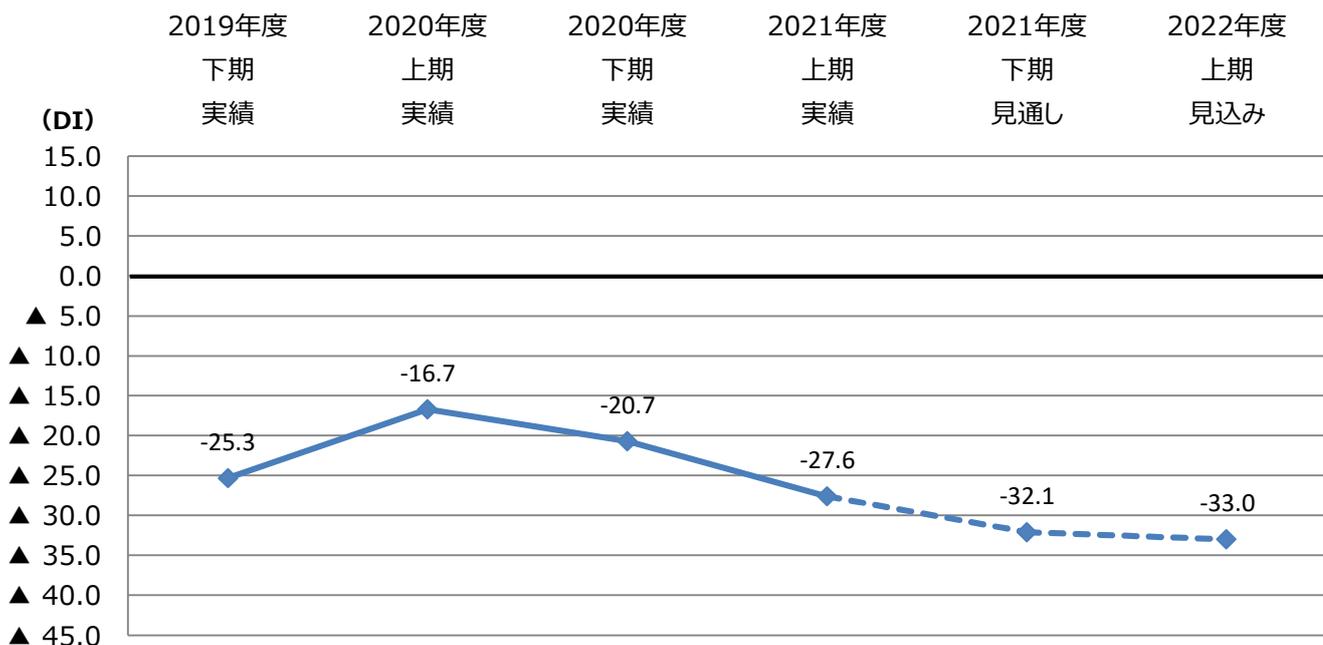
人材過不足DIは、前期から今期にかけて（▲20.7→▲27.6）と不足感が大きく強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（▲32.1）と不足感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲33.0）と来期とほぼ同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下で（▲12.8→▲18.9）、21人以上で（▲29.7→▲39.3）と、ともに不足感が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業は（▲9.7→▲31.1）で不足感が極端に強まった。

【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全 体		▲ 20.7	▲ 27.6	▲ 32.1	▲ 33.0
規 模 別	5人以下	▲ 12.8	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 22.4
	6人～20人	▲ 22.4	▲ 27.4	▲ 30.6	▲ 31.2
	21人以上	▲ 29.7	▲ 39.3	▲ 49.8	▲ 49.1
業 種 別	製造業	▲ 26.9	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 30.0
	非製造業	▲ 20.5	▲ 27.3	▲ 32.3	▲ 33.1
	建設業	▲ 36.5	▲ 38.3	▲ 43.8	▲ 47.5
	運輸・通信業	▲ 21.8	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 31.0
	卸・小売業	▲ 13.4	▲ 19.6	▲ 21.7	▲ 23.4
	飲食・宿泊業	▲ 9.7	▲ 31.1	▲ 45.9	▲ 50.0
	サービス業	▲ 19.7	▲ 28.5	▲ 28.6	▲ 30.7
	その他非製造業	▲ 25.6	▲ 29.7	▲ 38.0	▲ 33.7

⑤生産設備DI

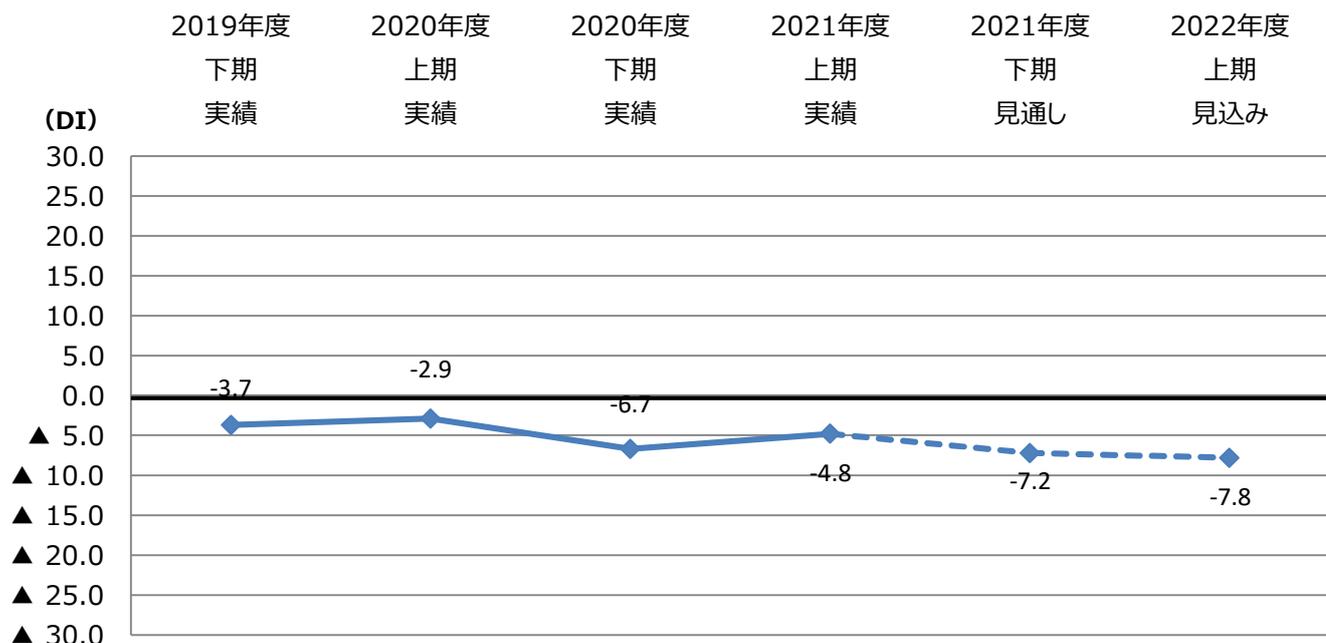
生産設備DIは、前期から今期にかけて（▲6.7→▲4.8）とほぼ同様に推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（▲7.2）とやや不足感が強まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲7.8）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下で（▲9.3→▲7.5）、6人～20人で（▲5.0→▲3.5）と、ともにやや不足感が改善した。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（▲9.1→0.0）と不足感が大きく改善した。

【生産設備DIの推移】



		生産設備DI = 過剰% - 不足%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全 体		▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 7.8
規 模 別	5人以下	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 11.0
	6人～20人	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 4.4
	21人以上	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 7.5	▲ 7.5
業 種 別	製造業	▲ 8.7	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 12.5
	非製造業	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 7.4	▲ 7.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 7.5
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	▲ 8.3
	卸・小売業	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 7.6
	飲食・宿泊業	▲ 9.1	0.0	▲ 6.7	▲ 13.3
	サービス業	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 12.7	▲ 9.9
	その他非製造業	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 3.2

⑥ 営業用設備DI

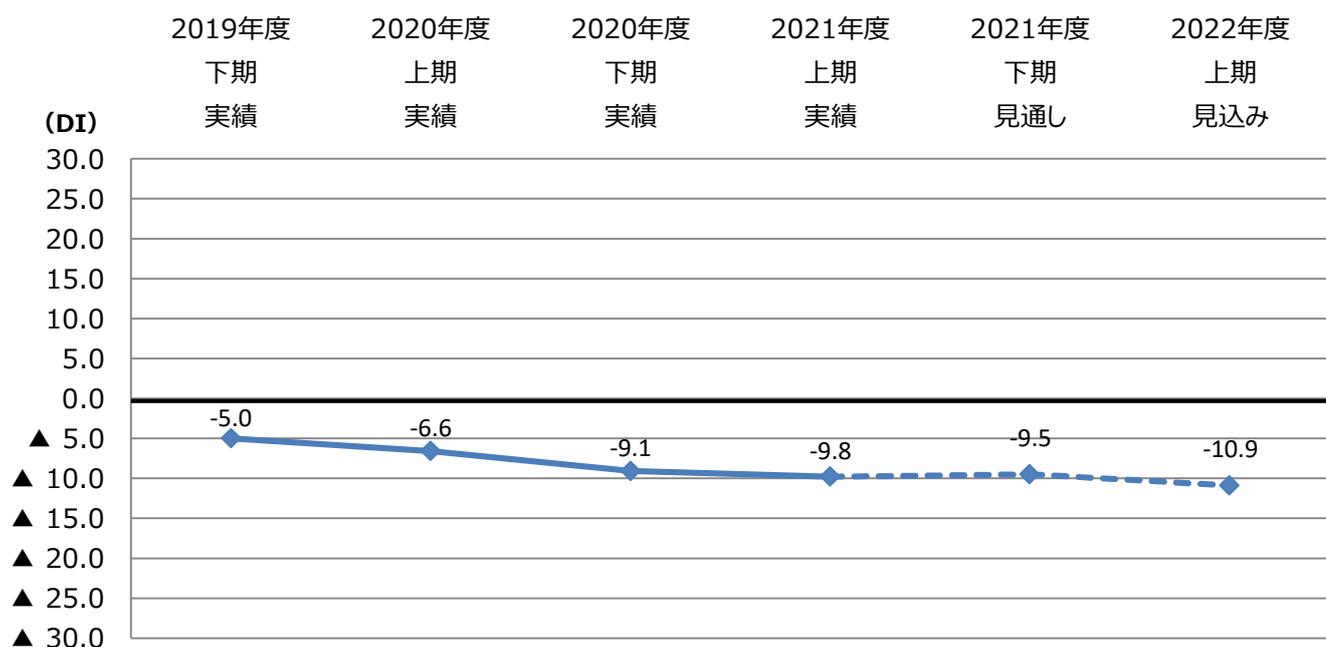
営業用設備DIは、前期から今期にかけて（▲9.1→▲9.8）と前期とほぼ同様に推移した。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（▲9.5）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲10.9）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上は（▲7.1→▲11.7）と不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業では（0.0→▲5.5）、卸・小売業では（▲4.3→▲10.6）と、ともに不足感が大きく強まった。

【営業用設備DIの推移】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全体		▲ 9.1	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 10.9
規模別	5人以下	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 10.6	▲ 12.9
	6人～20人	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 6.8
	21人以上	▲ 7.1	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 12.5
業種別	製造業	▲ 8.3	▲ 9.1	▲ 9.5	▲ 13.6
	非製造業	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 10.8
	建設業	▲ 13.6	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 10.9
	運輸・通信業	0.0	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 11.8
	卸・小売業	▲ 4.3	▲ 10.6	▲ 10.7	▲ 11.0
	飲食・宿泊業	▲ 15.0	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.2
	サービス業	▲ 18.4	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 13.9
	その他非製造業	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 7.5

(3) 項目別BSI・DI推移

①国内需要BSI

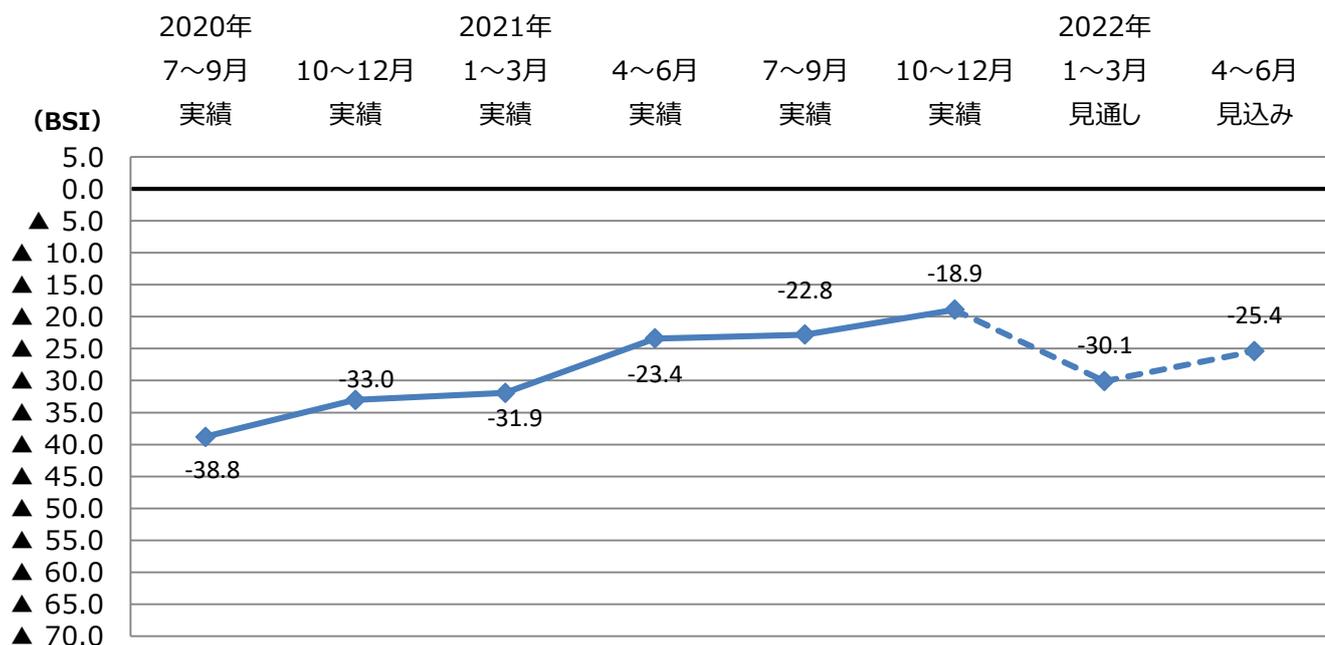
国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲22.8→▲18.9）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲30.1）と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲25.4）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（▲13.5→▲7.5）と前期から今期で減少幅が大きく縮小した。

業種別にみると、卸・小売業は（▲29.1→▲17.0）、飲食・宿泊業は（▲31.1→▲13.4）と、ともに大きく改善した。

【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI=拡大%-縮小%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全体		▲ 22.8	▲ 18.9	▲ 30.1	▲ 25.4
規模別	5人以下	▲ 33.7	▲ 30.3	▲ 36.8	▲ 33.6
	6人～20人	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 26.5	▲ 25.2
	21人以上	▲ 13.5	▲ 7.5	▲ 24.0	▲ 14.1
業種別	製造業	▲ 19.4	▲ 22.6	▲ 13.3	▲ 16.1
	非製造業	▲ 22.9	▲ 18.7	▲ 30.9	▲ 25.8
	建設業	▲ 34.6	▲ 34.6	▲ 43.2	▲ 50.0
	運輸・通信業	▲ 15.4	▲ 16.0	▲ 28.0	▲ 8.0
	卸・小売業	▲ 29.1	▲ 17.0	▲ 31.0	▲ 24.6
	飲食・宿泊業	▲ 31.1	▲ 13.4	▲ 53.3	▲ 33.3
	サービス業	▲ 16.0	▲ 22.6	▲ 32.9	▲ 31.3
その他非製造業	▲ 14.9	▲ 12.6	▲ 16.1	▲ 12.0	

②海外需要BSI

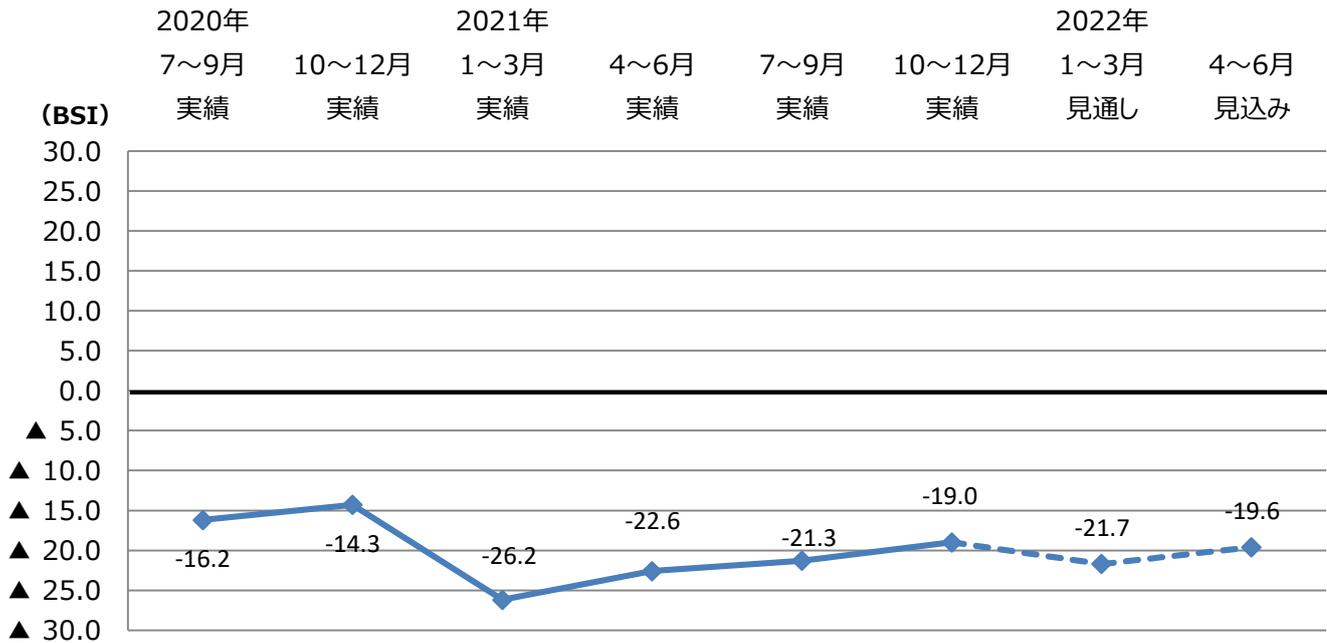
海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲21.3→▲19.0）と減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲21.7）と減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲19.6）と減少幅がやや縮小すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下で（▲25.2→▲21.2）、21人以上で（▲19.1→▲16.4）と、ともに減少幅がやや縮小した。

業種別にみると、飲食・宿泊業では（▲37.5→▲29.3）と減少幅が大きく縮小した。

【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全 体		▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 19.6
規 模 別	5人以下	▲ 25.2	▲ 21.2	▲ 22.1	▲ 23.0
	6人～20人	▲ 19.5	▲ 21.2	▲ 21.0	▲ 16.8
	21人以上	▲ 19.1	▲ 16.4	▲ 23.7	▲ 19.3
業 種 別	製造業	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 15.0
	非製造業	▲ 21.6	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 19.8
	建設業	▲ 23.1	▲ 24.3	▲ 24.3	▲ 24.3
	運輸・通信業	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 20.0
	卸・小売業	▲ 23.3	▲ 17.9	▲ 25.0	▲ 20.5
	飲食・宿泊業	▲ 37.5	▲ 29.3	▲ 38.1	▲ 30.9
	サービス業	▲ 21.5	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 22.8
	その他非製造業	▲ 13.0	▲ 10.2	▲ 10.3	▲ 10.9

③金融機関の融資態度BSI

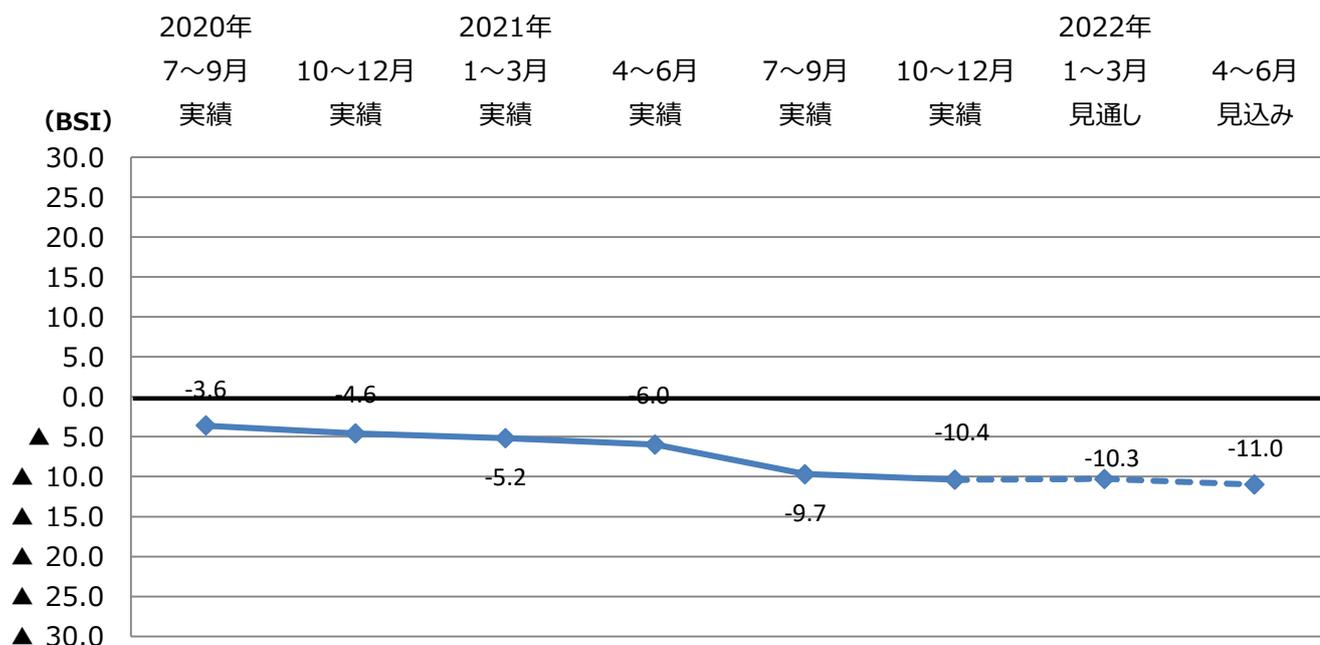
金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲9.7→▲10.4）とほぼ同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲10.3）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（▲11.0）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、21人以上では（▲4.4→▲6.1）と厳しさがやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲23.8）と、全体と比較してかなり低水準となった。

【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全体		▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 11.0
規模別	5人以下	▲ 15.9	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 15.5
	6人～20人	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 8.1	▲ 8.7
	21人以上	▲ 4.4	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 7.2
業種別	製造業	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.0
	非製造業	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 11.2
	建設業	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 11.5
	運輸・通信業	▲ 22.8	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 14.2
	卸・小売業	▲ 10.1	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 11.6
	飲食・宿泊業	▲ 19.2	▲ 16.7	▲ 20.3	▲ 22.2
	サービス業	▲ 10.2	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 9.3
	その他非製造業	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 8.0

④仕入価格BSI

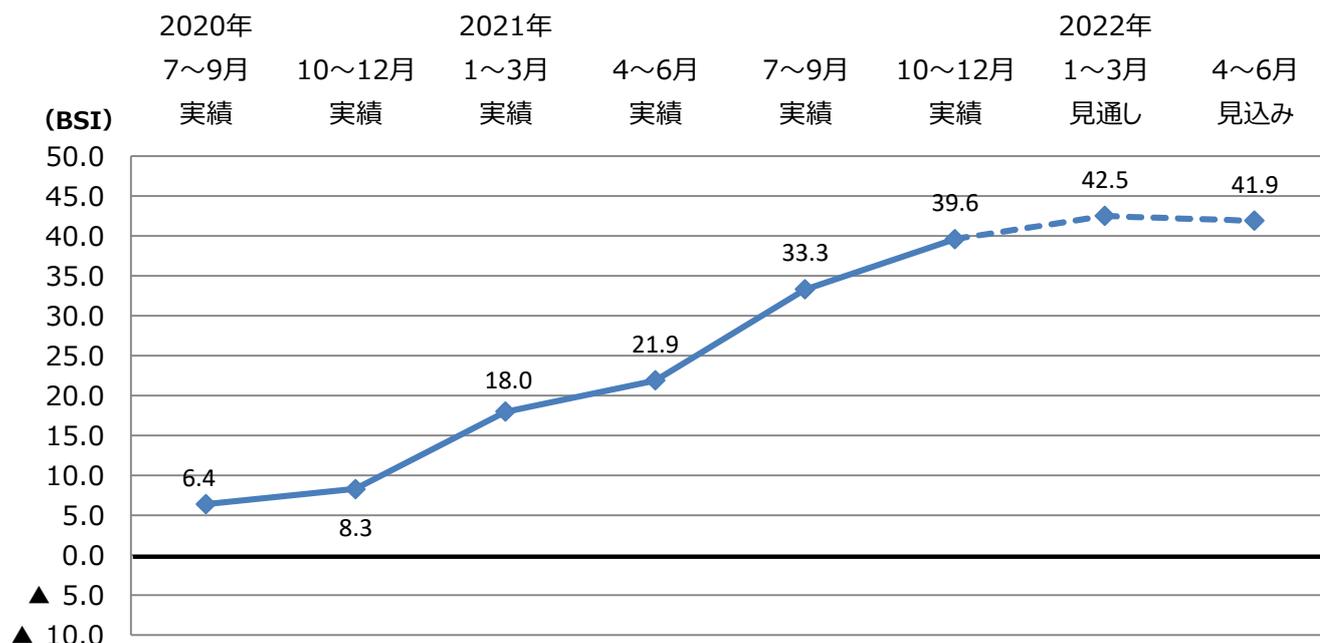
仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（33.3→39.6）と上昇傾向が大きく強まった。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（42.5）と上昇傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（41.9）と来期とほぼ同様で推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（26.4→37.4）と、前期から今期で上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、製造業は（58.6→72.4）、建設業は（45.5→57.1）、飲食・宿泊業は（37.3→55.9）と、いずれも前期より10ポイント以上増となり、上昇傾向が大きく強まった。

【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI= 上昇% - 低下%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全体		33.3	39.6	42.5	41.9
規模別	5人以下	26.4	37.4	43.1	43.5
	6人～20人	38.6	41.7	44.2	44.1
	21人以上	37.4	40.4	39.7	37.5
業種別	製造業	58.6	72.4	65.5	69.0
	非製造業	32.1	38.1	41.3	40.7
	建設業	45.5	57.1	55.2	53.2
	運輸・通信業	9.5	10.0	25.0	30.0
	卸・小売業	44.3	52.8	57.8	56.1
	飲食・宿泊業	37.3	55.9	55.0	55.0
	サービス業	20.3	23.0	27.9	31.1
	その他非製造業	21.2	19.9	22.4	19.9

⑤販売価格BSI

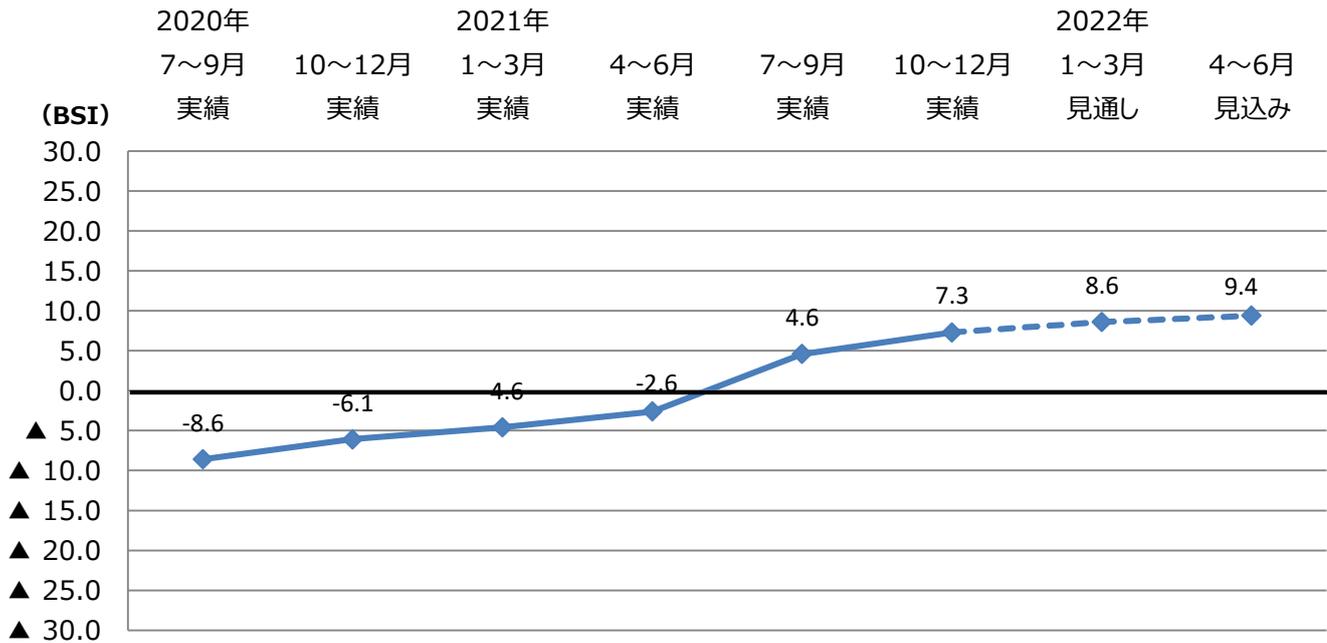
販売価格BSIは、前期から今期にかけて（4.6→7.3）と上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（8.6）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年4～6月）は（9.4）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲4.6→2.3）と下降から上昇に転じた。

業種別にみると、卸・小売業は（12.0→21.4）と上昇傾向が大きく強まり、一方で運輸・通信業は（▲5.6→▲11.8）と下降傾向が大きく強まった。

【販売価格BSIの推移】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全 体		4.6	7.3	8.6	9.4
規 模 別	5人以下	▲ 4.6	2.3	5.8	5.8
	6人～20人	10.7	11.5	13.2	15.3
	21人以上	9.7	8.7	6.5	7.0
業 種 別	製造業	7.1	10.7	21.5	25.0
	非製造業	4.4	7.1	8.0	8.6
	建設業	4.1	4.0	▲ 5.5	1.4
	運輸・通信業	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 5.9	0.0
	卸・小売業	12.0	21.4	26.7	25.1
	飲食・宿泊業	8.4	5.0	3.4	10.0
	サービス業	1.7	1.7	2.5	2.5
	その他非製造業	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 1.8

⑥在庫水準BSI

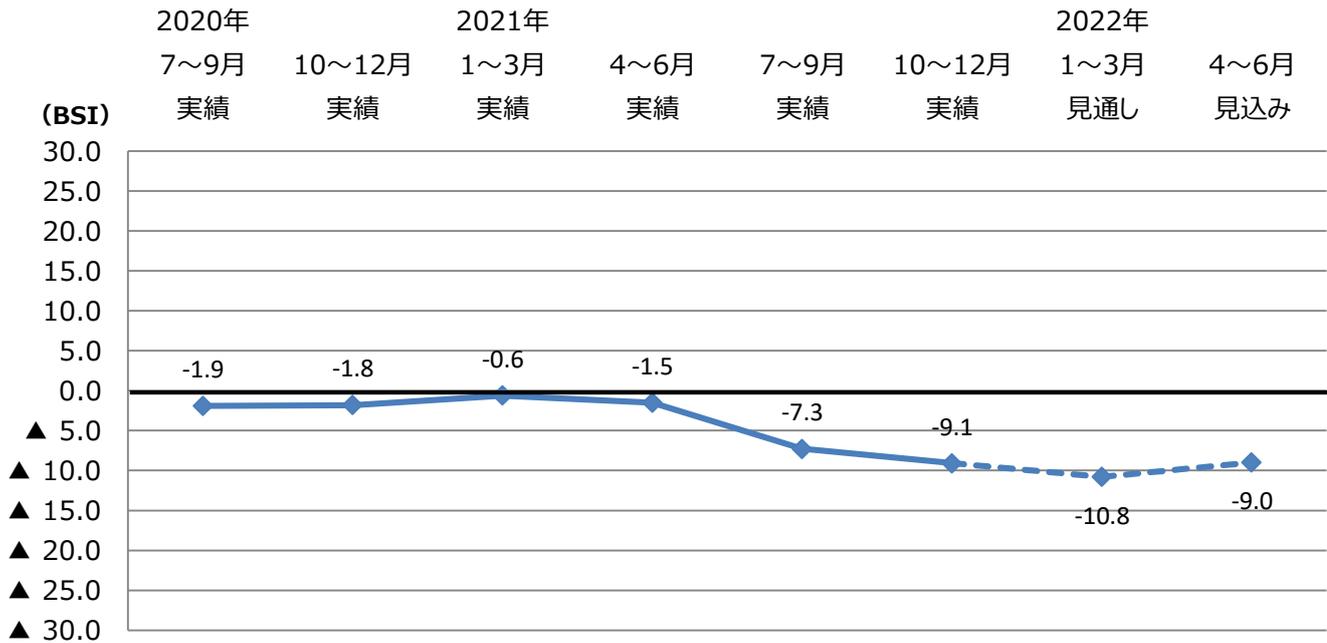
在庫水準BSIは、前期から今期にかけて（▲7.3→▲9.1）と不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2022年1～3月）は（▲10.8）と今期より不足感がやや強まる見通しである。来々期（2022年4～6月）は（▲9.0）と来期より不足感がやや改善すると見込まれている。

従業員規模別にみると、すべての規模で、前期から今期で不足感がやや強まった。

業種別にみると、運輸・通信業は（▲6.7→0.0）と不足感が大きく改善し、一方で製造業は（▲3.6→▲14.8）と不足感が大きく強まった。

【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI=過剰%-不足%			
		2021年 7～9月 実績	2021年 10～12月 実績	2022年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 見込み
全体		▲ 7.3	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 9.0
規模別	5人以下	▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 11.0
	6人～20人	▲ 8.5	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 9.5
	21人以上	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 10.0	▲ 7.2
業種別	製造業	▲ 3.6	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 10.7
	非製造業	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 10.9	▲ 9.0
	建設業	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 15.7
	運輸・通信業	▲ 6.7	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1
	卸・小売業	▲ 7.6	▲ 12.7	▲ 15.5	▲ 13.4
	飲食・宿泊業	▲ 8.6	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 3.4
	サービス業	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 7.1
	その他非製造業	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 4.6

⑦労働時間DI

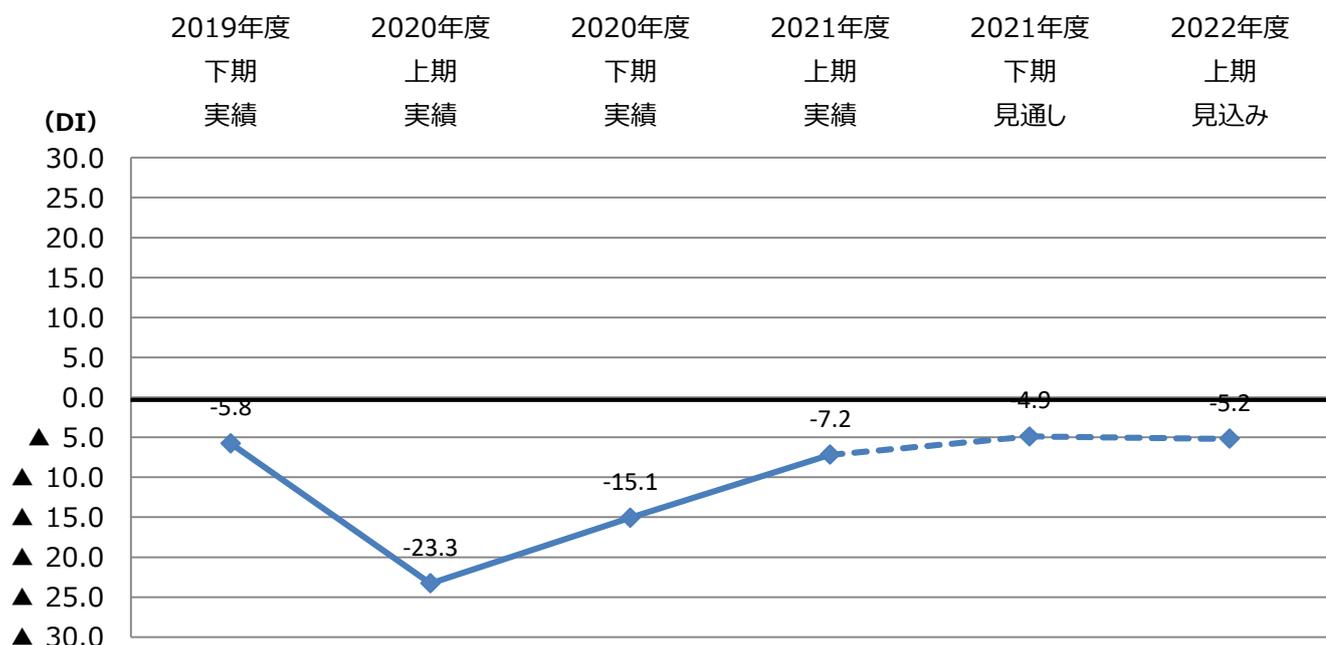
労働時間DIは、前期から今期にかけて（▲15.1→▲7.2）と減少傾向が大きく弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけては（▲4.9）と減少傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲5.2）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、すべての規模で、前期から今期で減少傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業で（▲65.6→▲16.6）と減少傾向が極端に弱まり、運輸・通信業で（▲34.8→▲16.7）、サービス業で（▲21.3→▲4.2）と、ともに減少傾向が大きく弱まった。製造業は（▲3.7→▲16.7）と減少傾向が大きく強まった。

【労働時間DIの推移】



		労働時間DI = 増加% - 減少%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全 体		▲ 15.1	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 5.2
規 模 別	5人以下	▲ 15.3	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 8.9
	6人～20人	▲ 11.8	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 3.9
	21人以上	▲ 16.9	▲ 5.7	0.9	▲ 1.9
業 種 別	製造業	▲ 3.7	▲ 16.7	▲ 13.4	▲ 13.8
	非製造業	▲ 15.5	▲ 6.9	▲ 4.5	▲ 4.8
	建設業	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 12.5	▲ 12.6
	運輸・通信業	▲ 34.8	▲ 16.7	▲ 13.8	▲ 10.7
	卸・小売業	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 3.1	▲ 2.1
	飲食・宿泊業	▲ 65.6	▲ 16.6	▲ 5.0	▲ 9.8
	サービス業	▲ 21.3	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 7.1
	その他非製造業	3.2	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.5

⑧賃金水準DI

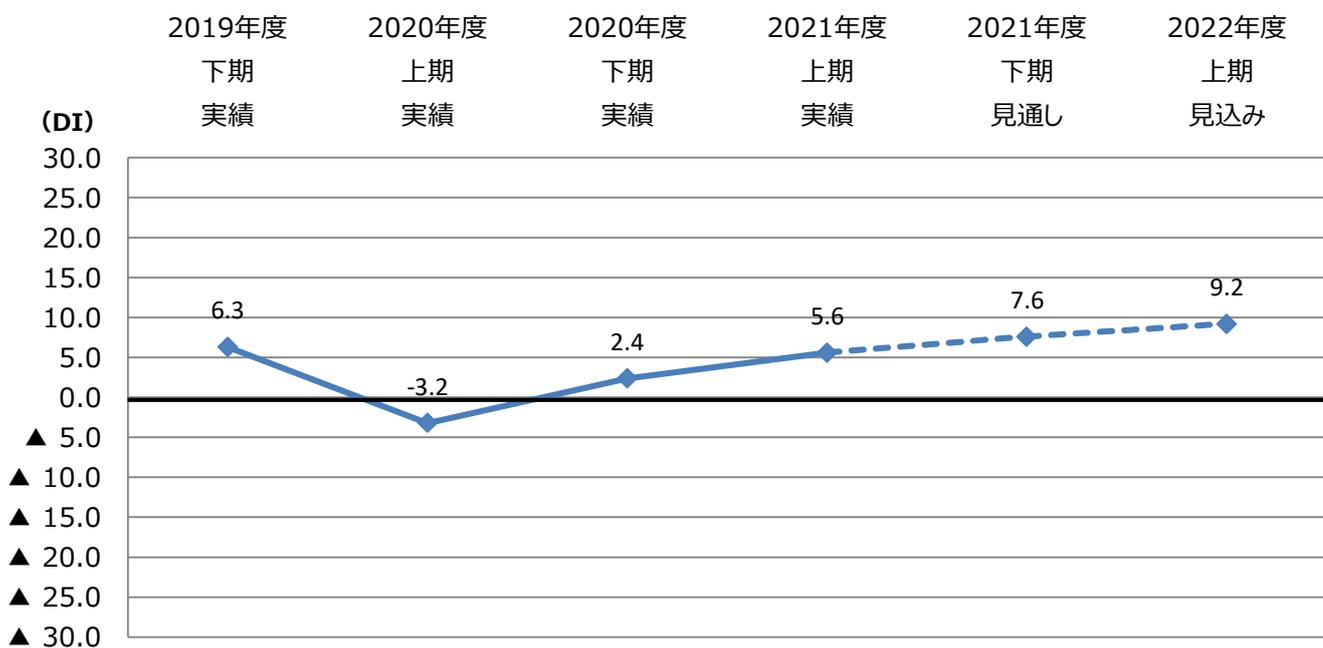
賃金水準DIは、前期から今期にかけて（2.4→5.6）と増加傾向がやや強まった。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（7.6）と今期より増加傾向がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（9.2）と来期より増加傾向がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、6人～20人は（6.7→10.4）と増加傾向がやや強まり、5人以下は（▲8.1→▲4.0）と減少傾向がやや弱まった。

業種別にみると、製造業は（0.0→6.7）と増加傾向が大きく強まった。サービス業は（▲8.3→5.0）と増加に転じ、飲食・宿泊業は（▲14.8→0.0）と減少傾向が大きく弱まった。

【賃金水準DIの推移】



		賃金水準DI = 増加% - 減少%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全体		2.4	5.6	7.6	9.2
規模別	5人以下	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.5
	6人～20人	6.7	10.4	10.3	12.2
	21人以上	13.0	12.3	16.3	20.8
業種別	製造業	0.0	6.7	6.9	13.8
	非製造業	2.5	5.6	7.7	9.0
	建設業	12.2	7.5	8.7	5.0
	運輸・通信業	0.0	3.4	10.4	13.8
	卸・小売業	8.6	4.1	4.0	4.7
	飲食・宿泊業	▲ 14.8	0.0	13.1	20.0
	サービス業	▲ 8.3	5.0	5.0	2.8
	その他非製造業	6.3	8.7	10.8	15.5

⑨人材採用DI

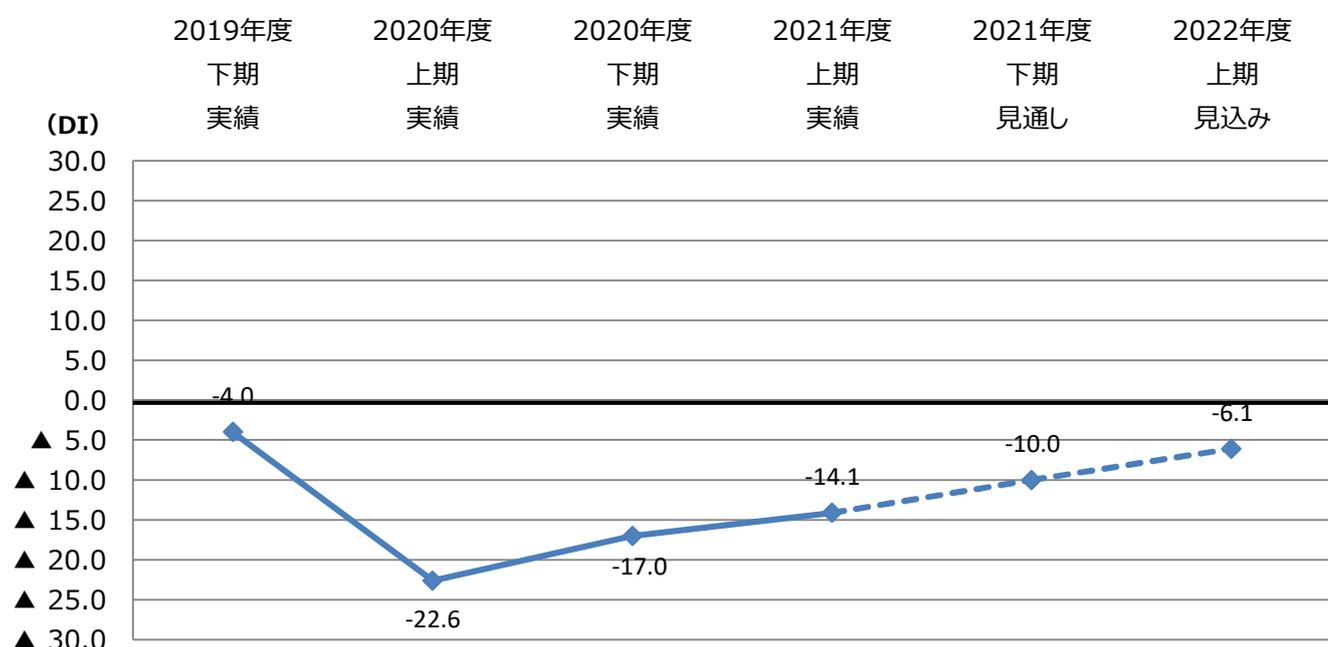
人材採用DIは、前期から今期にかけて（▲17.0→▲14.1）と消極性がやや弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（▲10.0）と今期より消極性がやや弱まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲6.1）と来期より消極性がやや弱まると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲46.5→▲39.4）と全体より低水準ながら、前期から今期で消極性が大きく弱まった。

業種別にみると、サービス業は（▲24.0→▲11.8）と前期から今期で消極性が大きく弱まった。一方、製造業は（▲3.7→▲16.6）と消極性が大きく強まり、建設業は（5.5→▲2.6）、運輸・通信業は（4.4→▲10.0）と、消極性に転じた。

【人材採用DIの推移】



		人材採用DI=積極的%-消極的%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全体		▲ 17.0	▲ 14.1	▲ 10.0	▲ 6.1
規模別	5人以下	▲ 46.5	▲ 39.4	▲ 39.0	▲ 37.9
	6人~20人	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 1.3	1.3
	21人以上	10.2	11.3	18.7	27.3
業種別	製造業	▲ 3.7	▲ 16.6	▲ 8.0	▲ 12.0
	非製造業	▲ 17.5	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 6.0
	建設業	5.5	▲ 2.6	▲ 1.3	1.4
	運輸・通信業	4.4	▲ 10.0	▲ 6.9	6.9
	卸・小売業	▲ 32.4	▲ 29.9	▲ 27.9	▲ 24.7
	飲食・宿泊業	▲ 41.9	▲ 37.7	▲ 19.3	▲ 6.5
	サービス業	▲ 24.0	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 8.7
	その他非製造業	0.0	2.6	8.3	9.9

⑩人材育成DI

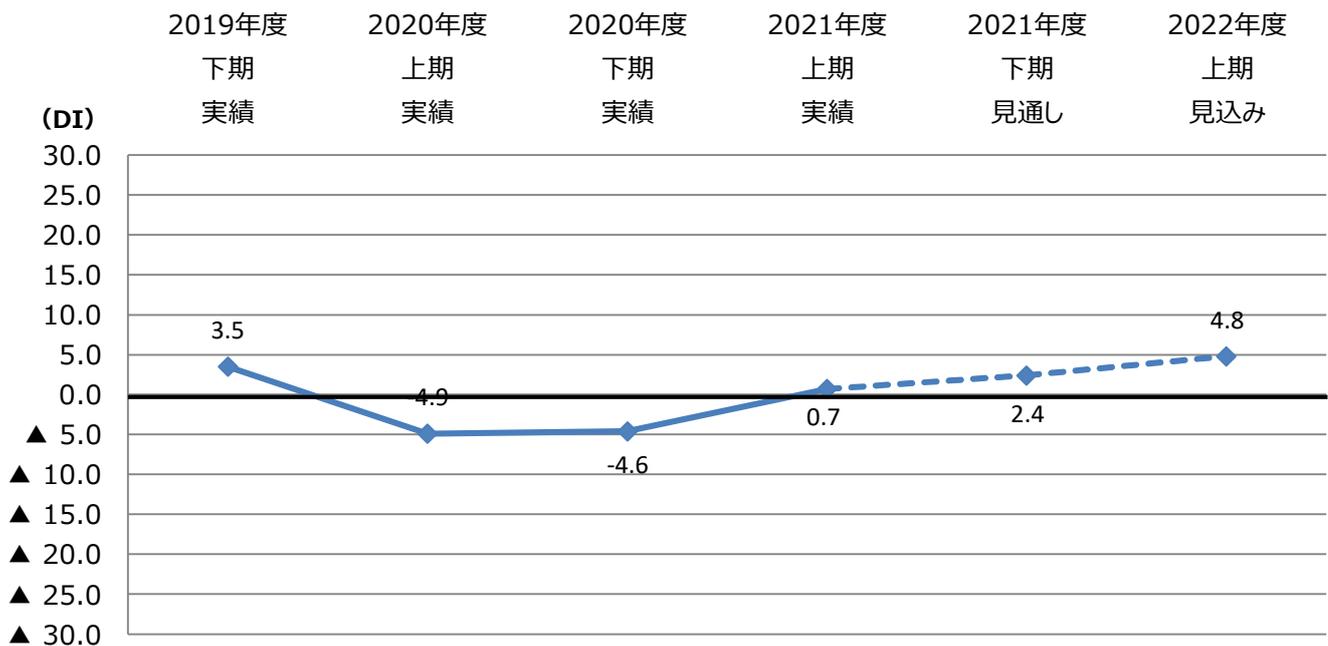
人材育成DIは、前期から今期にかけて（▲4.6→0.7）と積極性に転じた。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（2.4）と積極性がやや強まる見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（4.8）と来期より積極性がやや強まると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲24.4）と全体と比較して極端に低水準となっている。

業種別にみると、その他非製造業は（5.2→13.1）と積極性が大きく強まった。卸・小売業は（▲17.6→▲6.4）、飲食・宿泊業は（▲21.0→▲6.6）とともに消極性が大きく弱まった。製造業は（14.8→0.0）、運輸・通信業は（17.4→0.0）と、ともに積極性が大きく弱まった。

【人材育成DIの推移】



		人材育成DI=積極的%-消極的%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全体		▲ 4.6	0.7	2.4	4.8
規模別	5人以下	▲ 29.7	▲ 24.4	▲ 26.4	▲ 23.4
	6人～20人	4.7	7.9	11.6	14.3
	21人以上	21.1	24.9	29.6	31.0
業種別	製造業	14.8	0.0	0.0	▲ 3.8
	非製造業	▲ 5.5	0.8	2.5	5.1
	建設業	8.2	6.5	7.8	10.4
	運輸・通信業	17.4	0.0	▲ 3.5	10.7
	卸・小売業	▲ 17.6	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 3.7
	飲食・宿泊業	▲ 21.0	▲ 6.6	0.0	0.0
	サービス業	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 5.0	0.0
	その他非製造業	5.2	13.1	14.6	16.2

⑪ 研究開発投資DI

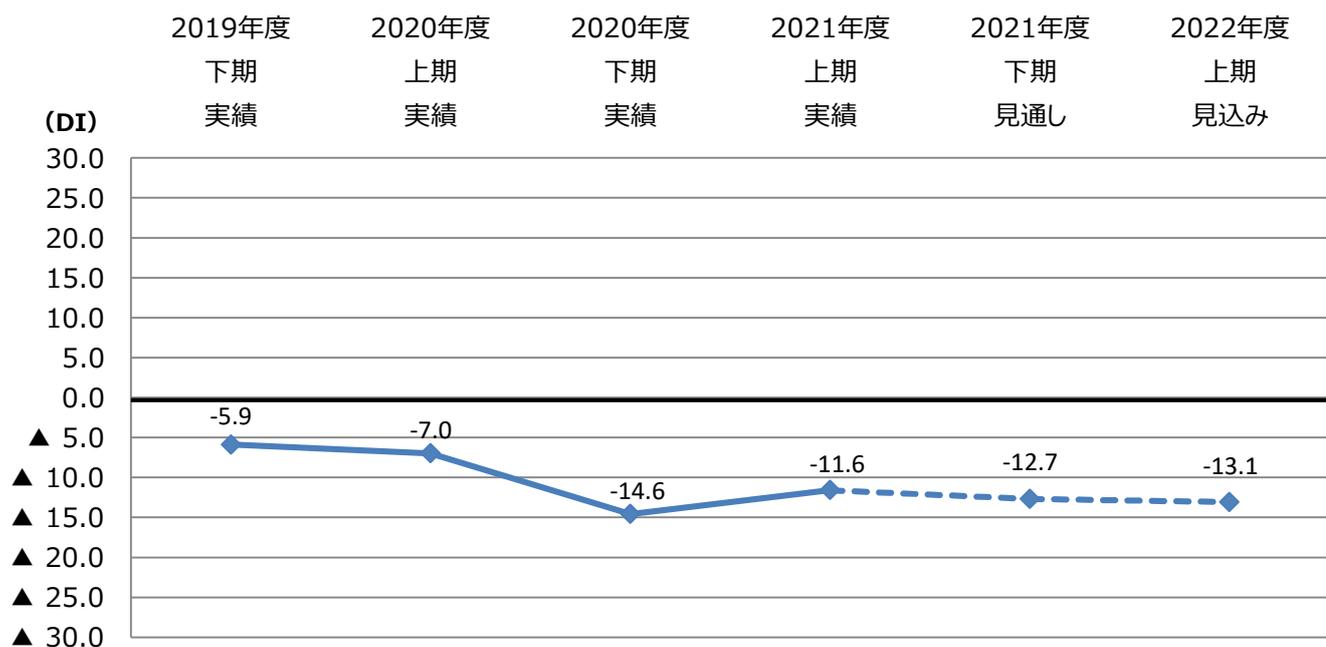
研究開発投資DIは、前期から今期にかけて（▲14.6→▲11.6）と不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、今期から来期（2021年度下期）にかけて（▲12.7）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2022年度上期）は（▲13.1）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

従業員規模別にみると、5人以下は（▲19.6→▲13.5）と前期から今期で不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、建設業は（▲25.6→▲13.6）と前期から今期で不足感が大きく弱まった。

【研究開発投資DIの推移】



		研究開発投資DI=過剰%-不足%			
		2020年度 下期 実績	2021年度 上期 実績	2021年度 下期 見通し	2022年度 上期 見込み
全 体		▲ 14.6	▲ 11.6	▲ 12.7	▲ 13.1
規 模 別	5人以下	▲ 19.6	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 14.7
	6人～20人	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 7.8
	21人以上	▲ 11.2	▲ 14.4	▲ 15.3	▲ 16.0
業 種 別	製造業	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 19.0
	非製造業	▲ 14.5	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 12.8
	建設業	▲ 25.6	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 13.6
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	▲ 7.7
	卸・小売業	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 13.5
	飲食・宿泊業	▲ 21.2	▲ 18.9	▲ 22.2	▲ 18.9
	サービス業	▲ 21.3	▲ 16.3	▲ 18.6	▲ 18.6
	その他非製造業	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 5.6

(4) 設備投資に関する現況

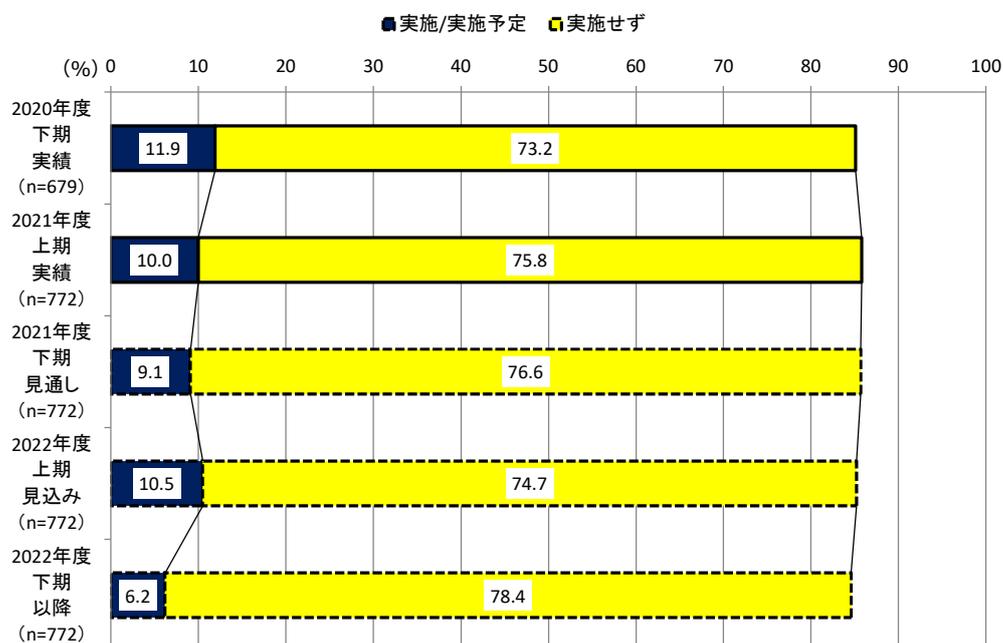
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2021年度上期実績では1割を占め、2022年度上期見込みまでほぼ1割前後で推移しているものの、2022年度下期以降についてはやや減少となっている。

規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、製造業における「実施/実施予定」の割合は、その他の業種と比較して每期高い値を示した。

【設備投資の推移】



	全体	設備投資								
		2021年度 上期 実績		2021年度 下期 見通し		2022年度 上期 見込み		2022年度 下期以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全 体	772	10.0	75.8	9.1	76.6	10.5	74.7	6.2	78.4	
規 模 別	5人以下	303	3.6	78.2	4.3	78.5	5.6	77.6	3.6	78.9
	6人～20人	238	10.5	75.2	8.4	76.5	8.8	74.4	4.2	78.6
	21人以上	216	18.5	73.1	16.2	74.5	19.0	71.8	12.0	77.8
業 種 別	製造業	31	22.6	71.0	12.9	80.6	22.6	67.7	12.9	80.6
	非製造業	741	9.4	76.0	8.9	76.4	10.0	75.0	5.9	78.3
	建設業	83	12.0	75.9	8.4	78.3	8.4	79.5	6.0	80.7
	運輸・通信業	30	6.7	80.0	6.7	73.3	10.0	70.0	6.7	70.0
	卸・小売業	212	6.1	76.9	8.0	75.5	7.5	75.9	1.9	80.2
	飲食・宿泊業	62	12.9	77.4	8.1	82.3	11.3	75.8	9.7	79.0
	サービス業	150	8.0	75.3	10.0	74.0	10.0	74.7	9.3	75.3
その他非製造業	204	12.3	74.5	9.8	77.0	12.7	73.0	6.4	78.4	

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

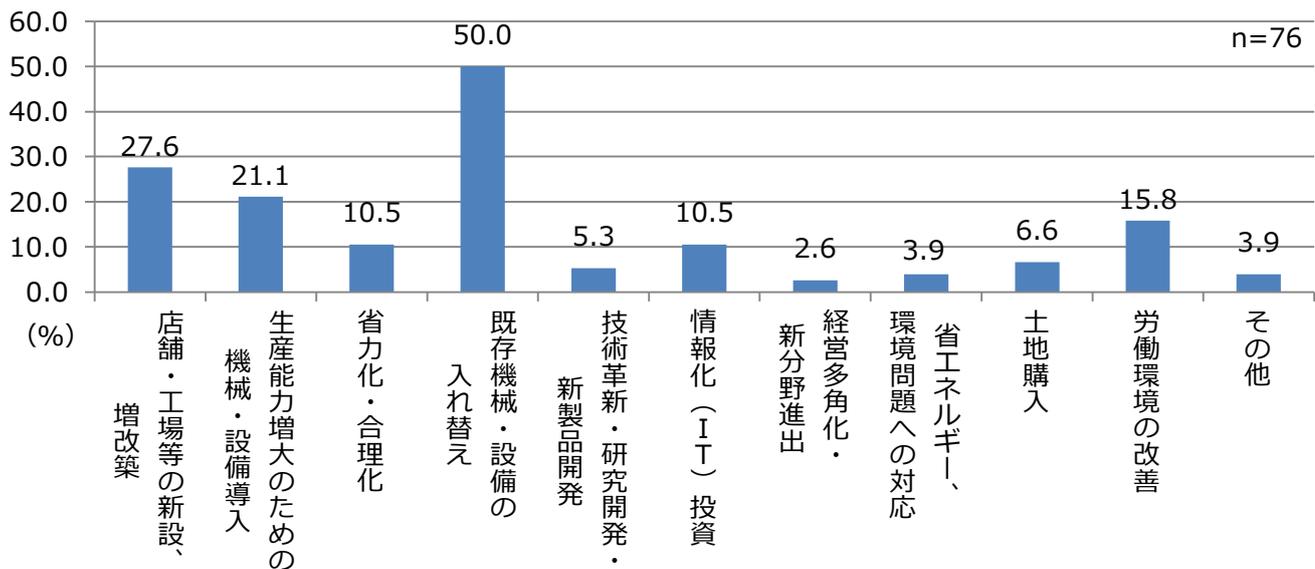
②設備投資の目的

前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「既存機械・設備の入れ替え」が50.0%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設、増改築」が27.6%、「生産能力増大のための機械・設備導入」が21.1%となっている。

規模別にみると、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

業種別にみると、サービス業では「情報化（IT）投資」が25.0%で、全体を14.5ポイント上回っている。飲食・宿泊業では「店舗・工場等の新設、増改築」が50.0%で最も高くなっている。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的										
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	労働環境の改善	その他
全体	76	21	16	8	38	4	8	2	3	5	12	3
	-	27.6	21.1	10.5	50.0	5.3	10.5	2.6	3.9	6.6	15.8	3.9
規模別	5人以下	11	3	3	1	4	-	-	-	-	1	1
		-	27.3	27.3	9.1	36.4	-	-	-	-	9.1	9.1
	6人～20人	24	6	8	5	11	-	3	1	2	3	5
	-	25.0	33.3	20.8	45.8	-	12.5	4.2	8.3	12.5	20.8	4.2
21人以上	40	12	5	2	22	4	5	1	1	2	6	1
	-	30.0	12.5	5.0	55.0	10.0	12.5	2.5	2.5	5.0	15.0	2.5
業種別	製造業	7	-	2	-	6	1	-	-	-	-	1
		-	-	28.6	-	85.7	14.3	-	-	-	-	14.3
	非製造業	69	21	14	8	32	3	8	2	3	5	11
		-	30.4	20.3	11.6	46.4	4.3	11.6	2.9	4.3	7.2	15.9
	建設業	9	2	1	1	4	-	-	-	-	1	1
		-	22.2	11.1	11.1	44.4	-	-	-	-	11.1	11.1
	運輸・通信業	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
		-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	卸・小売業	13	3	4	2	6	-	1	1	-	1	-
	-	23.1	30.8	15.4	46.2	-	7.7	7.7	-	7.7	-	
飲食・宿泊業	8	4	1	2	3	-	2	1	-	-	2	
	-	50.0	12.5	25.0	37.5	-	25.0	12.5	-	-	25.0	
サービス業	12	3	3	1	6	2	3	-	1	1	3	
	-	25.0	25.0	8.3	50.0	16.7	25.0	-	8.3	8.3	25.0	
その他非製造業	25	8	4	2	12	1	2	-	2	2	5	
	-	32.0	16.0	8.0	48.0	4.0	8.0	-	8.0	8.0	20.0	

※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

(5) 千葉市内企業の現況

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

【良い点】

- ・建設DX導入で働き方改革が進んできた。（建設業）
- ・コロナの影響を受けづらい業種ではあるので、助かっている。今現在業績への影響はほぼ皆無だと思っているが、今後全体の市況が落ち込めば、それもわからない。（建設業）
- ・公共事業の年度またぎ発注予定が出てきたことにより、製造原価の時期的なバランスが良くなると期待します。（建設業）
- ・会社一体となり更なる協調性が強化された。（建設業）
- ・全国的な人手不足により価格交渉が緩くなった。（建設業）
- ・一部商品について、中国を中心に海外向けが需要増へ転じた。（製造業）
- ・町工場の正確な技術への信頼は高く、最近では様々な企業様からお声かけを頂きます。（製造業）
- ・弊社の事業内容（電子ビーム溶接受託加工）に沿った注文が増えてきた。半導体業界に関連した受注もある。（製造業）
- ・コロナの影響はあるものの、製品への問い合わせは減っていないので、業績面での影響は最小限にとどめている。（製造業）
- ・千葉市習い事キャンペーン好調。（製造業）
- ・IT業界はあまり景気の動向に影響されづらい。（運輸・通信業）
- ・業界としてテレワーク環境も整ってきており、作業がスムーズに行えるようになった。（運輸・通信業）
- ・プラスチックフィルムや原材料の需要が世界的に増えており不足しているので、国内外共に需要が増えている。（卸・小売業）
- ・海外生産会社の多国化（4～5ヶ国体制）。（卸・小売業）
- ・新型コロナ患者の増加に伴い医療廃棄物が増加し、医療廃棄物の収集業務の売上・収益ともに増加している。（卸・小売業）
- ・コロナの影響もあり、デジタル化が急速に進んだ。手書きや紙での回覧も少なくなり、全体の作業効率もかなり上がってきていると思う。（卸・小売業）
- ・補助金制度により資金繰りは良くなった。短期的ではあり。（卸・小売業）
- ・感染症対策を徹底して健康管理に力を入れた。現在の店舗では広さが不十分であるため設備投資を考えるに至った。今後の事業展開について転換期である確認ができた。（卸・小売業）
- ・コロナの影響により家賃等ランニングコストの削減に協力的になった。（卸・小売業）
- ・キャッシュレス推進の環境がある。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・受注が減って時間が空いた時期に、取引先への営業回りに力を入れることが出来た。コロナが落ち着いた事で取引先のリモート出勤が減り、受注が回復してきた。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・ステイホームということで住宅に関する関心が高い点が良い点だと思う。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金により従業員の離職がなかった。（飲食・宿泊業）
- ・個人向けの宅配はのびている。（飲食・宿泊業）
- ・無駄に関係者が大勢で集まってミーティングすることがなくなり、連絡をマメにすることで職員の時間が増えてかえってサービスの質が向上した。（その他非製造業/医療、福祉）

【悪い点】

- ・コロナの影響で資材の高騰や調達が困難。便乗値上げ。（建設業）
- ・原油高の影響を受けやすい業種なので、今の原油高騰は材料仕入れの値上がりに直結するので困っている。（建設業）
- ・従業員を守って行くために給料は下げられないので、経営内容が悪化。（建設業）
- ・総体的には需要減、仕入等経費の上昇。売価への転嫁は依然難しい状況。（製造業）
- ・材料の値上げと不足により販売価格が決めにくい。（製造業）
- ・設備投資ができない状況が続いているので（資金繰りの悪化の為）、これらを改善していきたい。（製造業）
- ・顧客への訪問ができないこと、展示会が開催されないことが多くなっているのが痛い。（製造業）
- ・テレワークは情報の漏洩につながる可能性もあるため、慣れてきた今こそ注意が必要。（運輸・通信業）
- ・原油高騰による、燃料費の増大。どの企業も経済的に苦しいため、価格転嫁しづらいことや、荷主にも運送会社に対する選択肢があるため、値上げを求めれば、荷物が他社に流れてしまうこと。（運輸・通信業）
- ・金属素材メーカーの生産キャパシティ不足。（卸・小売業）
- ・輸出時のコンテナの確保に遅れがある。それに関連した経費等の価格高騰。（卸・小売業）
- ・海外からの入荷の遅延、仕入れ値の高騰。（卸・小売業）
- ・海外事業が主なので、相手国のコロナ拡大によるロックダウンが心配。（卸・小売業）
- ・コロナ禍により、本来使わなくて済む無駄な資源やエネルギーが多く消費されている。（卸・小売業）
- ・食品市場の減少、会合、パーティー、外食の減少により、生産コストのアップ、野菜価格の低迷。（卸・小売業）
- ・お客様に直接会うのをなるべく避けるよう会社から言われているのでなかなか営業活動が難しくなっている。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・将来の収入ダウンを警戒して購入に消極的な人が増えている点とウッドショック等で建築コストが上昇している点がかかなり悪影響として出ている。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・インバウンドが減少し、賃借不動産の借手が減少した。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・健康診断等で利用いただくサービスのため、感染症拡大の影響（受診控え）を直接的に受ける。テレワークに不向き。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・営業自粛、多くのイベントが中止となるなど広告屋としては社会が元気でないと業績もなかなか回復しそうにありません。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・コロナウイルスにより、広告で集客するような事がダメなので業界としてはダメ。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス）
- ・企業等の団体客の研修・会議に伴う会議室利用、宿泊及び食事の提供に注力したビジネスホテルですので、コロナ感染拡大はホテル業界の中でも大きな打撃を受けている。コロナ感染が収まるか、コロナ感染の影響がインフルエンザ並みの評価にならないと厳しい。（飲食・宿泊業）
- ・食肉の原価が高騰しており、食材原価率が上昇している。（飲食・宿泊業）
- ・顧客の戻りが悪い。会食、宴会需要がなくなり売上が減少した。（飲食・宿泊業）
- ・コロナで来客減少に続き、原油高がクリーニング業界にも多大な影響を及ぼし、いずれ値上げに移行し更なる売上減が見込まれる。（サービス業/生活関連サービス業、娯楽業）
- ・経営者を含め、60歳～80歳台の高齢者が多く、今後継続就労出来る期間が、限られている。（その他非製造業/医療、福祉）

3. 付帯調査「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 調査目的

令和2年度上期・下期調査及び令和3年度上期調査において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市内企業に及ぼしている影響についての付帯調査を行った。

ワクチン接種の進展に伴い景気は緩やかに持ち直しているが、依然として感染症の影響は残っており、新型コロナウイルス感染症の市内企業への影響等について引き続き調査を実施するとともに、今後見込まれる本格的な事業活動再開の状況を把握する必要がある。そこで、今回の付帯調査のテーマを「新型コロナウイルス感染症の影響について」とし、市の施策についての手がかりとする。

(2) 調査結果のまとめ

【調査結果のポイント】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響としては、顧客や来客、売上・受注の減少など経営に直接的な影響を及ぼすものが大きな割合を占めている。
- ・利用した支援制度は「中小企業者向けの支援金」が最も高い。一方、「役に立った」制度については「雇用調整助成金」の方が高い。
- ・業績水準回復のための期間は「1年以上」と「コロナ前に戻ることはない」で6割弱を占めている。また、回復や雇用のための各種取組は既存の経営資源を活用しているものが大きな割合を占めている。
- ・原油高の影響については、6割強が影響を受けており、その対応として「経費の節減」といったコストカットが大きな割合を占めている。

【調査結果の概要】

付帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.29 新型コロナウイルス感染症の影響	「顧客や来客の減少」 55.6% 「製品やサービスの売上・受注（消費）の減少」 29.3% 「商談機会の延期・中止」 23.9%
p.30 新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度	「何も利用した制度はない」 44.4% 「中小企業者向けの支援金」 22.8% 「月次支援金・一次支援金」 16.0%
p.31 利用した支援制度の評価 <役に立った>	「雇用調整助成金」 94.6% 「月次支援金・一次支援金」 92.5% 「中小企業者向けの支援金」 87.3%
p.34 支援制度を利用していない理由	「支援制度を必要としていない」 43.0% 「支援制度の利用条件に合わなかった」 31.3% 「どの支援制度が利用できるのかわからない」 10.7%
p.35 支援制度の情報収集方法	「テレビ・雑誌・新聞など」 53.3% 「国・自治体のホームページ・SNS」 53.1% 「税理士や会計士等」 24.6%
p.36 業績水準回復のために必要な期間	「1年以上」 37.7% 「業績への影響はなかった」 21.0% 「コロナ前に戻ることはない」 18.9%

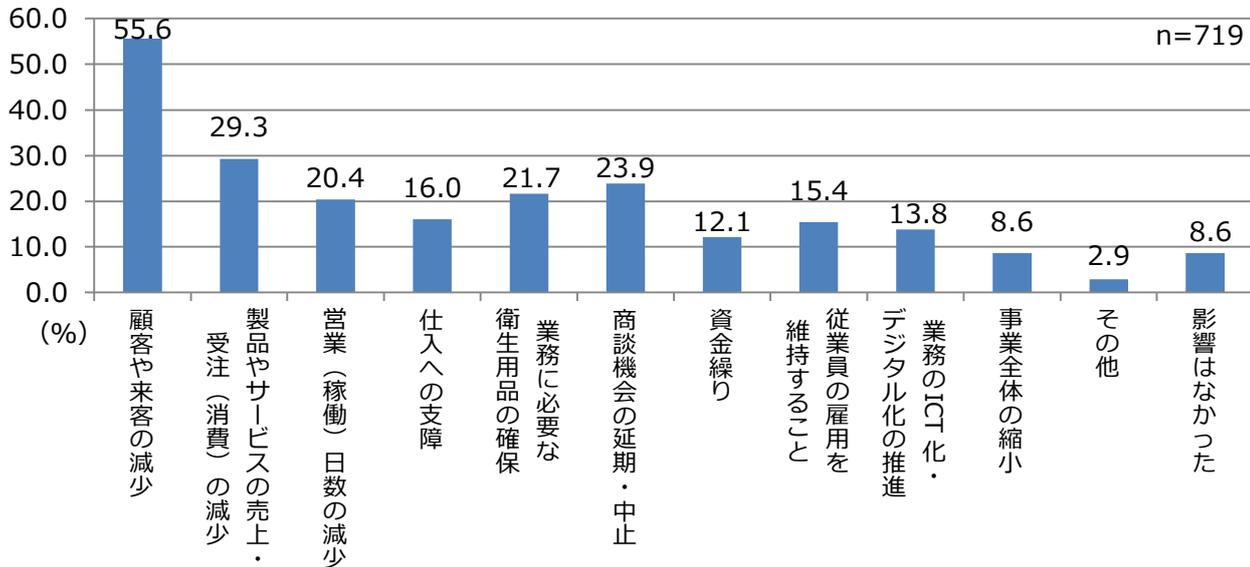
付帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.37 事業活動の回復や成長のための取組	「ICTの導入・活用」74.2% 「新規取引先の開拓」61.8% 「新製品・サービスの開発」57.9% 「新分野展開」38.0%
p.39 雇用確保のための取組	「ハローワークの活用」78.2% 「働きやすさの向上」56.4% 「賃金の向上」51.7%
p.43 原油高の影響	「影響はある」63.7% 「影響はない」36.3%
p.44 原油高の影響への対応	「経費の削減」65.3% 「販売価格への転嫁」28.1% 「仕入先との値下げ交渉」13.5%

(3) 調査結果

①新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は「顧客や来客の減少」が55.6%と最も高く、次いで「製品やサービスの売上・受注（消費）の減少」が29.3%、「商談機会の延期・中止」が23.9%である。

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ※複数回答



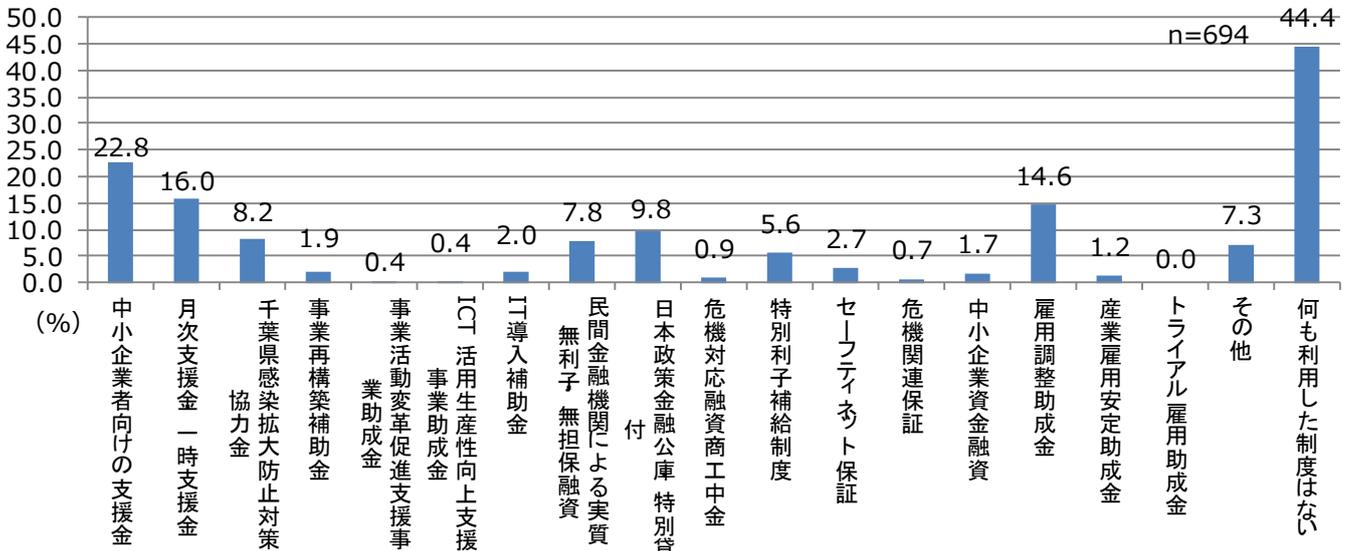
	全体	新型コロナウイルス感染症の影響												
		顧客や来客の減少	製品やサービスの売上・受注（消費）の減少	営業（稼働）日数の減少	仕入への支障	業務に必要な衛生用品の確保	商談機会の延期・中止	資金繰り	従業員の雇用を維持すること	業務のICT化・デジタル化の推進	事業全体の縮小	その他	影響はなかった	
全体	719	400	211	147	115	156	172	87	111	99	62	21	62	
規模別	5人以下	280	155	90	58	40	35	75	46	28	29	35	6	30
	6人～20人	221	113	58	37	48	53	54	18	35	36	13	9	22
	21人以上	205	124	57	49	26	63	40	21	47	33	13	6	10
業種別	製造業	28	16	17	4	8	4	10	2	3	5	2	-	2
	非製造業	691	384	194	143	107	152	162	85	108	94	60	21	60
	建設業	75	26	23	18	19	12	24	10	8	12	8	4	7
	運輸・通信業	29	9	12	5	-	5	6	10	7	3	3	-	6
	卸・小売業	198	112	80	34	61	28	59	19	22	19	14	4	13
	飲食・宿泊業	60	53	15	28	9	4	5	12	23	2	4	-	2
	サービス業	139	78	40	29	6	35	33	15	21	28	14	5	12
	その他非製造業	190	106	24	29	12	68	35	19	27	30	17	8	20
		-	55.8	12.6	15.3	6.3	35.8	18.4	10.0	14.2	15.8	8.9	4.2	10.5

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

②新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度

新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度は「何も利用した制度はない」が44.4%と最も高く、次いで「中小企業者向けの支援金」が22.8%、「月次支援金・一時支援金」が16.0%、「雇用調整助成金」が14.6%となった。

【新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度】 ※複数回答



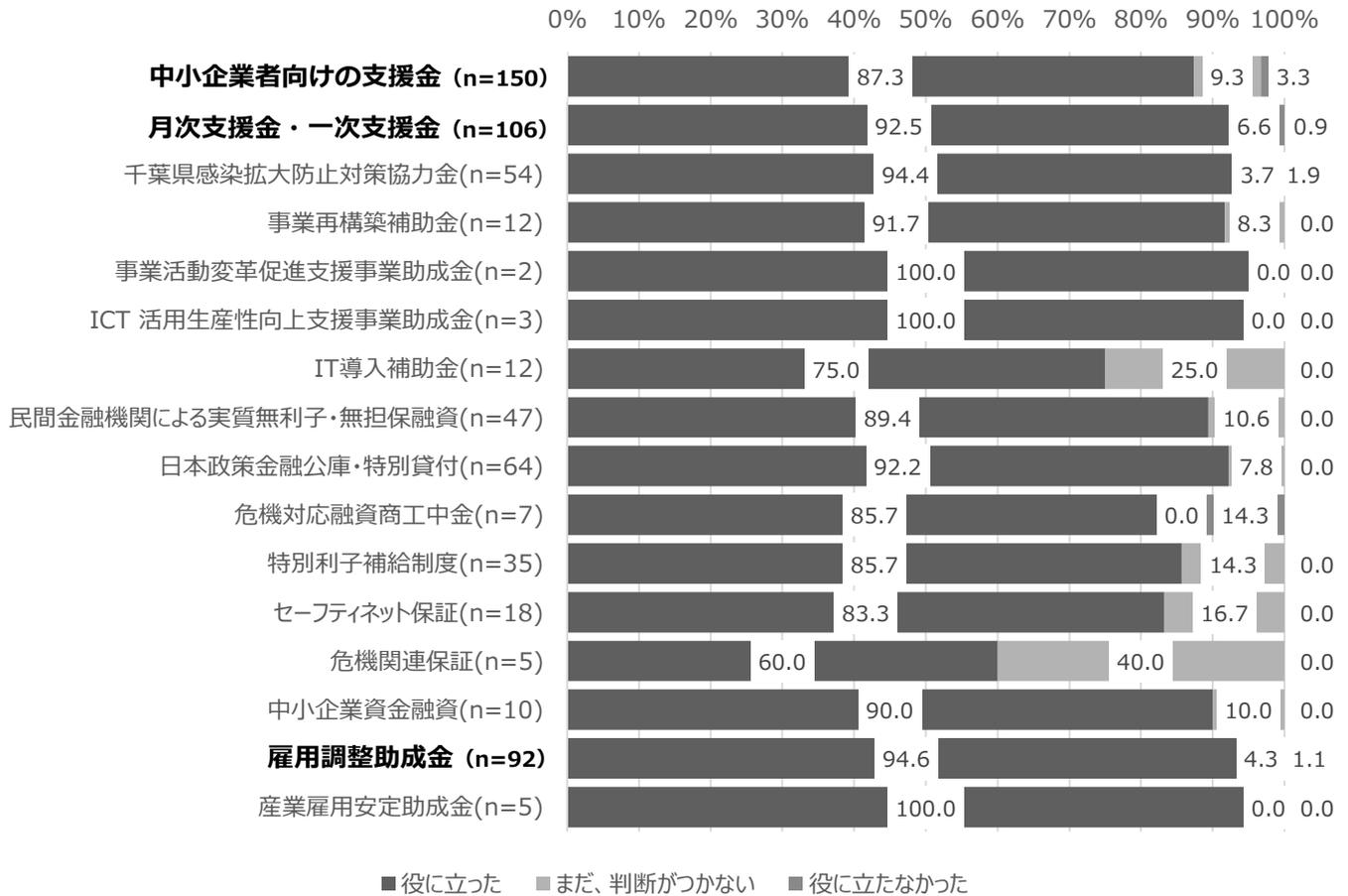
	全体	新型コロナウイルスに関連して利用した支援制度																	何も利用した制度はない	
		中小企業者向けの支援金	月次支援金・一時支援金	千葉県感染拡大防止対策協力金	事業再構築補助金	事業活動変革促進支援事業助成金	ICT活用生産性向上支援事業助成金	IT導入補助金	民間金融機関による実質無利子無担保融資	日本政策金融公庫特別貸付	危機対応融資商工中金	特別利子補給制度	セーフティネット保証	危機関連保証	中小企業資金融資	雇用調整助成金	産業雇用安定助成金	トライアル雇用助成金		その他
全体	694	158	111	57	13	3	3	14	54	68	6	39	19	5	12	101	8	-	51	308
	-	22.8	16.0	8.2	1.9	0.4	0.4	2.0	7.8	9.8	0.9	5.6	2.7	0.7	1.7	14.6	1.2	-	7.3	44.4
規模別																				
5人以下	271	88	78	15	6	1	1	-	23	32	-	14	8	1	8	15	-	-	16	115
	-	32.5	28.8	5.5	2.2	0.4	0.4	-	8.5	11.8	-	5.2	3.0	0.4	3.0	5.5	-	-	5.9	42.4
6人~20人	213	39	18	15	2	2	2	6	15	18	2	13	6	1	3	35	4	-	15	100
	-	18.3	8.5	7.0	0.9	0.9	0.9	2.8	7.0	8.5	0.9	6.1	2.8	0.5	1.4	16.4	1.9	-	7.0	46.9
21人以上	197	27	14	26	3	-	-	8	14	17	4	10	4	3	1	46	4	-	20	88
	-	13.7	7.1	13.2	1.5	-	-	4.1	7.1	8.6	2.0	5.1	2.0	1.5	0.5	23.4	2.0	-	10.2	44.7
業種別																				
製造業	29	7	6	-	1	-	-	-	2	2	1	4	-	-	1	3	-	-	-	15
	-	24.1	20.7	-	3.4	-	-	-	6.9	6.9	3.4	13.8	-	-	3.4	10.3	-	-	-	51.7
非製造業	665	151	105	57	12	3	3	14	52	66	5	35	19	5	11	98	8	-	51	293
	-	22.7	15.8	8.6	1.8	0.5	0.5	2.1	7.8	9.9	0.8	5.3	2.9	0.8	1.7	14.7	1.2	-	7.7	44.1
建設業	75	21	16	-	3	-	-	2	5	6	-	3	1	-	1	5	-	-	3	36
	-	28.0	21.3	-	4.0	-	-	2.7	6.7	8.0	-	4.0	1.3	-	1.3	6.7	-	-	4.0	48.0
運輸・通信業	28	6	4	-	1	-	-	-	2	5	1	2	2	1	2	5	1	-	1	14
	-	21.4	14.3	-	3.6	-	-	-	7.1	17.9	3.6	7.1	7.1	3.6	7.1	17.9	3.6	-	3.6	50.0
卸・小売業	186	50	38	6	-	2	1	5	21	15	2	14	4	1	2	22	1	-	9	81
	-	26.9	20.4	3.2	-	1.1	0.5	2.7	11.3	8.1	1.1	7.5	2.2	0.5	1.1	11.8	0.5	-	4.8	43.5
飲食・宿泊業	60	15	7	43	-	1	-	-	9	12	1	3	5	1	-	24	1	-	2	4
	-	25.0	11.7	71.7	-	1.7	-	-	15.0	20.0	1.7	5.0	8.3	1.7	-	40.0	1.7	-	3.3	6.7
サービス業	132	29	23	4	5	-	1	2	4	12	1	6	4	-	2	22	1	-	12	58
	-	22.0	17.4	3.0	3.8	-	0.8	1.5	3.0	9.1	0.8	4.5	3.0	-	1.5	16.7	0.8	-	9.1	43.9
その他非製造業	184	30	17	4	3	-	1	5	11	16	-	7	3	2	4	20	4	-	24	100
	-	16.3	9.2	2.2	1.6	-	0.5	2.7	6.0	8.7	-	3.8	1.6	1.1	2.2	10.9	2.2	-	13.0	54.3

※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

③利用した支援制度の評価

利用した支援制度のうち、活用の多い上位3項目では、「役に立った」との評価は「雇用調整助成金」が94.6%と最も高く、次いで「月次支援金・一次支援金」で92.5%、「中小企業者向けの支援金」で87.3%となった。

【利用した支援制度の評価】



【利用した企業数上位3項目の支援制度の評価】

中小企業者向けの支援金		全体	利用した支援制度の評価		
			役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全体		150 100.0	131 87.3	14 9.3	5 3.3
規模別	5人以下	84 100.0	73 86.9	7 8.3	4 4.8
	6人～20人	36 100.0	33 91.7	3 8.3	- -
	21人以上	26 100.0	22 84.6	3 11.5	1 3.8
業種別	製造業	5 100.0	5 100.0	- -	- -
	非製造業	145 100.0	126 86.9	14 9.7	5 3.4
	建設業	22 100.0	18 81.8	3 13.6	1 4.5
	運輸・通信業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	卸・小売業	46 100.0	38 82.6	7 15.2	1 2.2
	飲食・宿泊業	14 100.0	13 92.9	- -	1 7.1
	サービス業	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4
	その他非製造業	28 100.0	26 92.9	2 7.1	- -

月次支援金・一時支援金		全体	利用した支援制度の評価		
			役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全体		106 100.0	98 92.5	7 6.6	1 0.9
規模別	5人以下	73 100.0	67 91.8	5 6.8	1 1.4
	6人～20人	18 100.0	18 100.0	- -	- -
	21人以上	14 100.0	12 85.7	2 14.3	- -
業種別	製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
	非製造業	100 100.0	93 93.0	6 6.0	1 1.0
	建設業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9
	運輸・通信業	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	卸・小売業	34 100.0	33 97.1	1 2.9	- -
	飲食・宿泊業	7 100.0	7 100.0	- -	- -
	サービス業	22 100.0	20 90.9	2 9.1	- -
	その他非製造業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	- -

雇用調整助成金		全体	利用した支援制度の評価		
			役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった
全体		92 100.0	87 94.6	4 4.3	1 1.1
規模別	5人以下	14 100.0	14 100.0	- -	- -
	6人～20人	32 100.0	31 96.9	1 3.1	- -
	21人以上	41 100.0	37 90.2	3 7.3	1 2.4
業種別	製造業	2 100.0	2 100.0	- -	- -
	非製造業	90 100.0	85 94.4	4 4.4	1 1.1
	建設業	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	運輸・通信業	5 100.0	5 100.0	- -	- -
	卸・小売業	21 100.0	19 90.5	2 9.5	- -
	飲食・宿泊業	19 100.0	19 100.0	- -	- -
	サービス業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	- -
	その他非製造業	19 100.0	17 89.5	1 5.3	1 5.3

※利用した支援制度の評価を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

④利用した支援制度の評価理由

利用した支援制度の評価理由について、以下のような意見が挙げられていた。

【役に立ったとした企業の意見】

- ・資金繰りに役立った。（建設業/中小企業者向けの支援金）
- ・IT導入を積極的に出来た。（建設業/IT導入補助金）
- ・売り上げが落ちたため少しでも支援していただけて助かりました。（製造業/中小企業者向けの支援金）
- ・日本政策金融公庫の融資は迅速なご対応をいただけた。（運輸・通信業/日本政策金融公庫・特別貸付）
- ・従業員を休ませても給料の足しになった。（卸・小売業/雇用調整助成金）
- ・資金繰りが心配なくなった。（卸・小売業/民間金融機関による実質無利子・無担保融資）
- ・営業部員へのテレワーク機材設置が完了した。（卸・小売業/IT導入補助金）
- ・家賃支援金など経費の削減になった。（卸・小売業/中小企業者向けの支援金）
- ・仕入、運転資金として運用しています。（卸・小売業/特別利子補給制度）
- ・事業資金として自由に利用出来た。ネット申請可能で、手続き内容も簡易であり、着金までも早かった。（その他非製造業/金融業、保険業/中小企業者向けの支援金）
- ・コロナによるキャッシュ不足を懸念していたが、支援制度によりキャッシュを厚くすることが出来たため。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス/月次支援金・一時支援金）
- ・返済が容易になった。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス/セーフティネット保証）
- ・売上が全く無い中、わりと早く支給され本当に助かった。（飲食・宿泊業/千葉県感染拡大防止対策協力金）
- ・店内での感染拡大予防設備や消耗品を無理なく買い揃え、対応することができた。売上減少による先行き不安を和らげることができた。（サービス業/生活関連サービス業、娯楽業/千葉県感染拡大防止対策協力金）
- ・衛生用品（消毒剤、マスク、手袋）等に役に立ちました。（その他非製造業/医療、福祉/中小企業者向けの支援金）
- ・アドバイザーを活用し、グレードアップしたシステムを導入することが出来たと考える。（サービス業/サービス業（他に分類されない）/IT導入補助金）
- ・休暇を得た事により、接客や通勤時の感染リスクが低減した。（サービス業/サービス業（他に分類されない）/雇用調整助成金）
- ・コロナウイルス感染対策の影響で大幅に資金繰りが悪くなったが、助成金のおかげで資金ショートすることなく会社を運営できたため。（サービス業/学術研究、専門・技術サービス/産業雇用安定助成金）

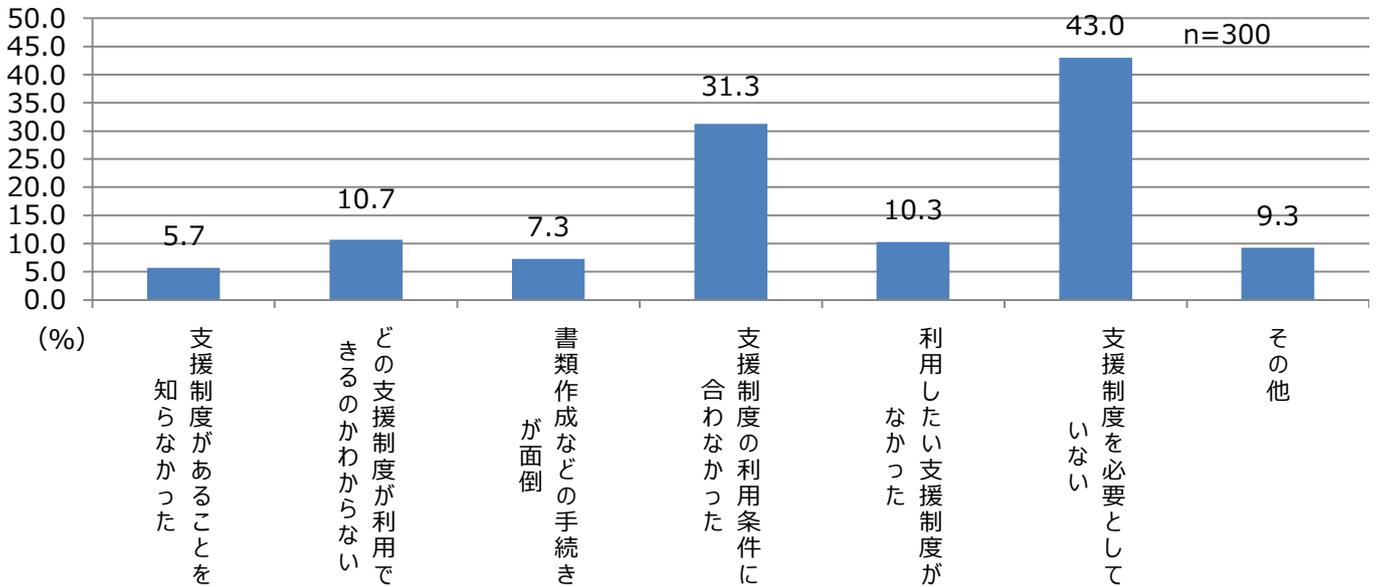
【役に立たなかったとした企業の意見】

- ・千葉市の助成金はたった5万円をもらうために何度も追加書類を求められ割に合わないので途中で手続きを放棄した。不正受給に厳罰を与えればいいわけで、大半の真面目に申請している事業者に対して不便をかけすぎかと思えます。（運輸・通信業/中小企業者向けの支援金）
- ・少なすぎる。（卸・小売業/中小企業者向けの支援金）
- ・20%減少にならなくても売り上げが落ちているので、それに対する支援がないので大変でした。（サービス業/生活関連サービス業、娯楽業/中小企業者向けの支援金）

⑤ 支援制度を利用していない理由

支援制度を利用していない理由は「支援制度を必要としていない」が43.0%と最も高く、次いで「支援制度の利用条件に合わなかった」が31.3%、「どの支援制度が利用できるのかわからない」が10.7%である。

【支援制度を利用していない理由】 ※複数回答



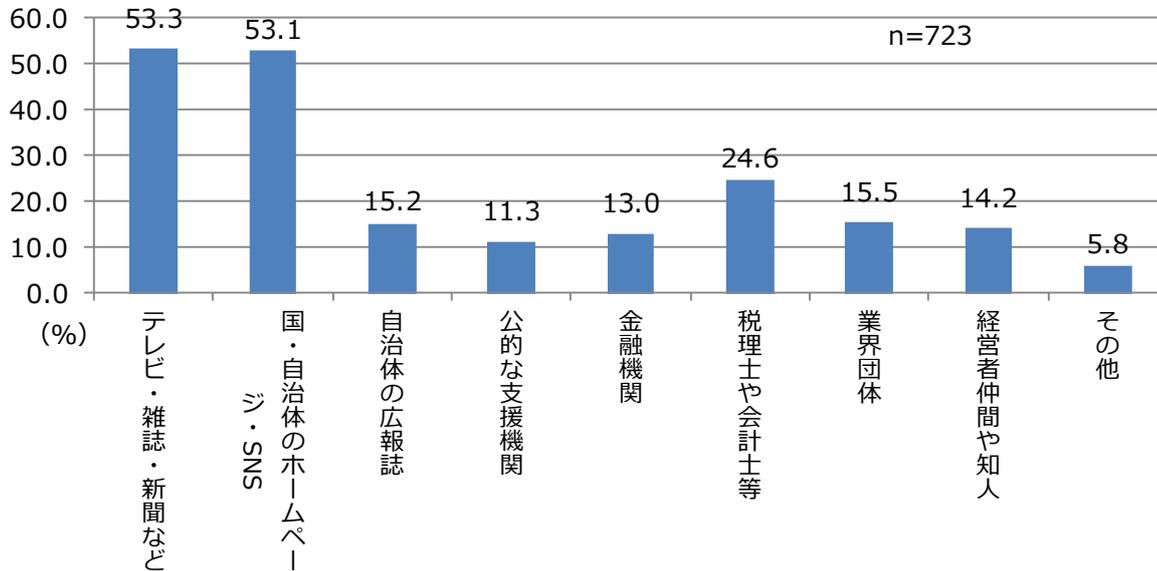
	全体	支援制度を利用していない理由							
		支援制度があることを知らなかった	どの支援制度が利用できるのかわからない	書類作成などの手続きが面倒	支援制度の利用条件に合わなかった	利用したい支援制度がなかった	支援制度を必要としていない	その他	
全体	300	17	32	22	94	31	129	28	
	-	5.7	10.7	7.3	31.3	10.3	43.0	9.3	
規模別	5人以下	112	6	13	13	29	11	53	9
		-	5.4	11.6	11.6	25.9	9.8	47.3	8.0
	6人~20人	97	7	12	6	32	9	44	9
	-	7.2	12.4	6.2	33.0	9.3	45.4	9.3	
	86	4	7	3	31	11	30	9	
	-	4.7	8.1	3.5	36.0	12.8	34.9	10.5	
業種別	製造業	13	-	3	2	3	2	3	2
		-	-	23.1	15.4	23.1	15.4	23.1	15.4
	非製造業	287	17	29	20	91	29	126	26
		-	5.9	10.1	7.0	31.7	10.1	43.9	9.1
	建設業	34	1	6	3	13	1	15	1
		-	2.9	17.6	8.8	38.2	2.9	44.1	2.9
	運輸・通信業	14	1	2	-	7	2	3	-
		-	7.1	14.3	-	50.0	14.3	21.4	-
	卸・小売業	79	3	6	5	23	5	38	14
	-	3.8	7.6	6.3	29.1	6.3	48.1	17.7	
飲食・宿泊業	4	-	-	1	2	-	1	1	
	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	25.0	
サービス業	57	3	6	4	19	8	22	5	
	-	5.3	10.5	7.0	33.3	14.0	38.6	8.8	
その他非製造業	99	9	9	7	27	13	47	5	
	-	9.1	9.1	7.1	27.3	13.1	47.5	5.1	

※支援制度を利用していない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑥ 支援制度の情報収集方法

支援制度の情報収集方法は「テレビ・雑誌・新聞など」が53.3%と最も高く、次いで「国・自治体のホームページ・SNS」が53.1%、「税理士や会計士等」が24.6%である。

【支援制度の情報収集方法】 ※複数回答



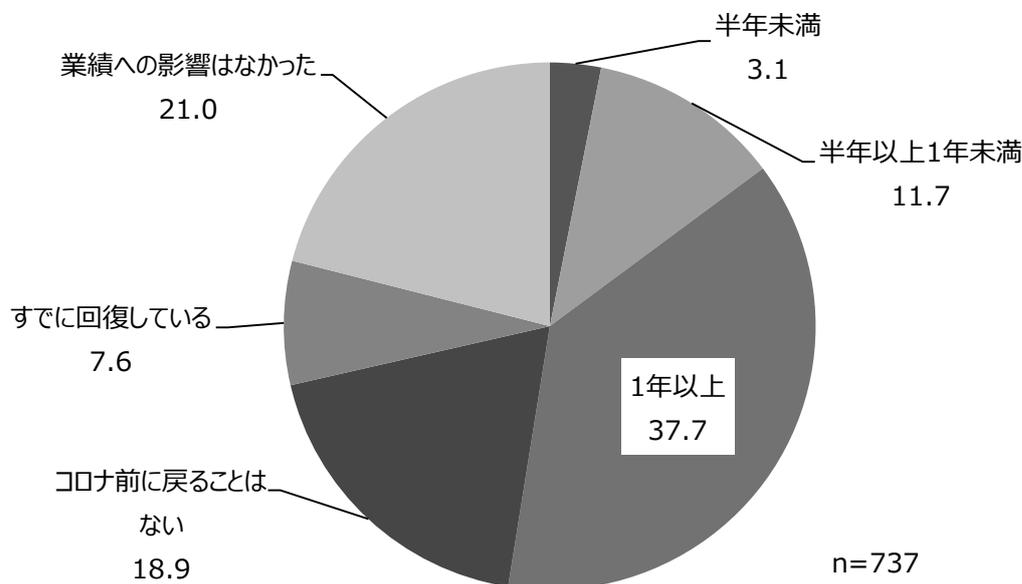
		全体	支援制度の情報収集方法								
			テレビ・雑誌・新聞など	国・自治体のホームページ・SNS	自治体の広報誌	公的な支援機関	金融機関	税理士や会計士等	業界団体	経営者仲間や知人	その他
全体		723	385	384	110	82	94	178	112	103	42
規模別	5人以下	284	151	129	48	28	30	82	31	46	14
	6人~20人	227	127	124	27	24	29	52	37	28	13
	21人以上	199	100	123	33	27	33	38	42	28	15
業種別	製造業	28	14	11	6	6	7	9	3	3	3
	非製造業	695	371	373	104	76	87	169	109	100	39
	建設業	79	42	31	8	10	13	23	16	17	4
	運輸・通信業	29	14	18	4	4	3	6	7	5	-
	卸・小売業	196	114	86	41	25	27	51	30	26	12
	飲食・宿泊業	60	31	43	9	9	7	16	6	6	3
	サービス業	137	78	80	16	8	16	35	19	24	5
	その他非製造業	194	92	115	26	20	21	38	31	22	15

※支援制度の情報収集方法を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑦業績水準回復のために必要な期間

業績水準回復のために必要な期間は「1年以上」が37.7%と最も高くなっている、次いで「業績への影響はなかった」が21.0%、「コロナ前に戻ることはない」が18.9%である。

【業績水準回復のために必要な期間】



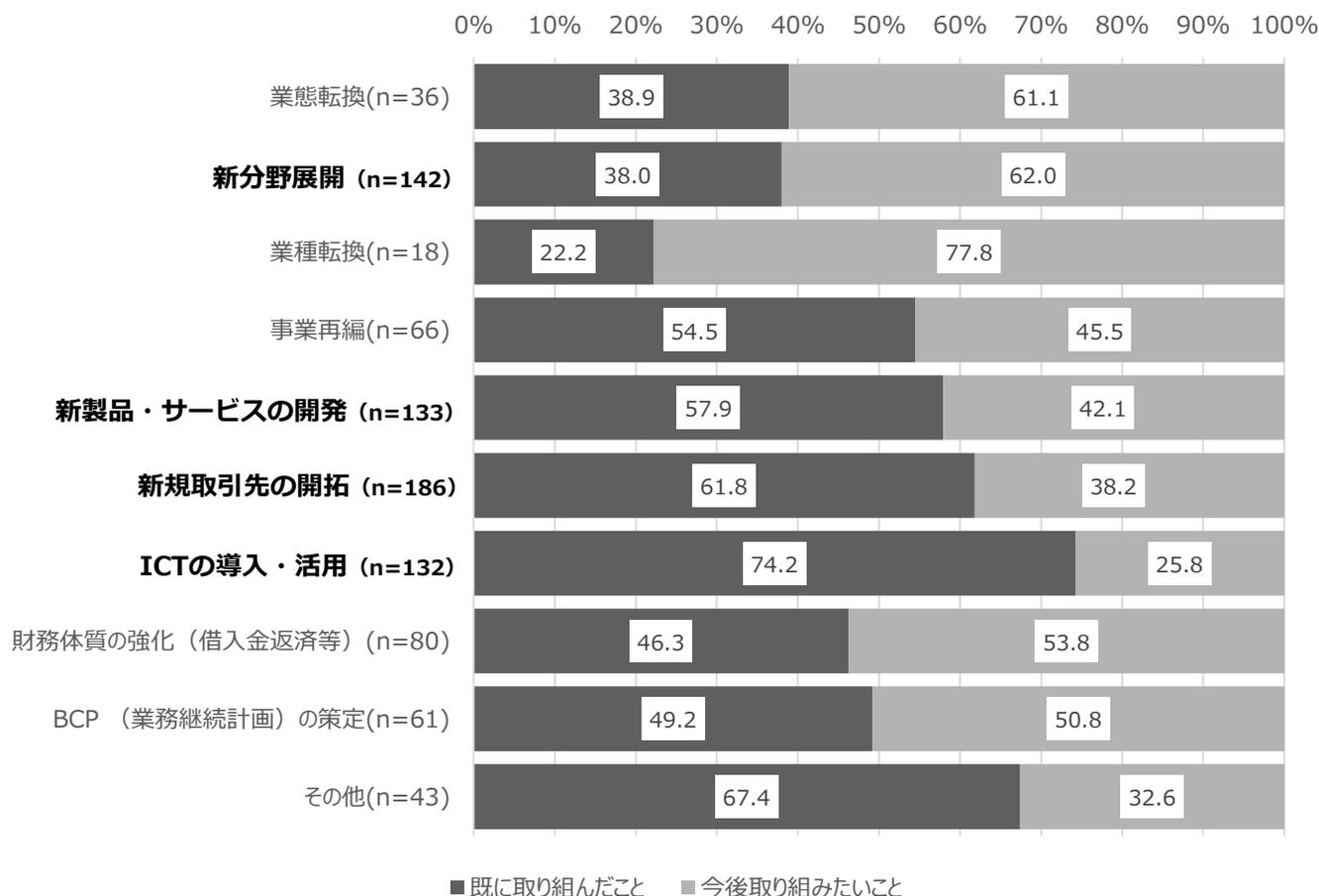
	全体	業績水準回復のために必要な期間						
		半年未満	半年以上1年未満	1年以上	コロナ前に戻ることはない	すでに回復している	業績への影響はなかった	
全体	737 100.0	23 3.1	86 11.7	278 37.7	139 18.9	56 7.6	155 21.0	
規模別	5人以下	290 100.0	5 1.7	37 12.8	108 37.2	65 22.4	17 5.9	58 20.0
	6人～20人	228 100.0	9 3.9	24 10.5	92 40.4	28 12.3	23 10.1	52 22.8
	21人以上	206 100.0	9 4.4	25 12.1	72 35.0	42 20.4	16 7.8	42 20.4
業種別	製造業	29 100.0	- -	3 10.3	6 20.7	11 37.9	5 17.2	4 13.8
	非製造業	708 100.0	23 3.2	83 11.7	272 38.4	128 18.1	51 7.2	151 21.3
	建設業	79 100.0	2 2.5	10 12.7	36 45.6	11 13.9	2 2.5	18 22.8
	運輸・通信業	28 100.0	2 7.1	3 10.7	10 35.7	5 17.9	1 3.6	7 25.0
	卸・小売業	202 100.0	5 2.5	29 14.4	88 43.6	39 19.3	16 7.9	25 12.4
	飲食・宿泊業	61 100.0	2 3.3	5 8.2	18 29.5	30 49.2	3 4.9	3 4.9
	サービス業	140 100.0	6 4.3	19 13.6	55 39.3	16 11.4	11 7.9	33 23.6
	その他非製造業	198 100.0	6 3.0	17 8.6	65 32.8	27 13.6	18 9.1	65 32.8

※業績水準回復のために必要な期間を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑧事業活動の回復や成長のための取組

事業活動の回復や成長のための取組のうち、「既に取り組んだこと」と「今後取り組みたいこと」に回答のあった上位4項目について、「既に取り組んだこと」は「ICTの導入・活用」が74.2%と最も高く、次いで「新規取引先の開拓」で61.8%、「新製品・サービスの開発」で57.9%、「新分野展開」で38.0%となった。

【事業活動の回復や成長のための取組】



【上位4項目の事業活動の回復や成長のための取組】

ICTの導入・活用		全体	回復や成長のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		132 100.0	98 74.2	34 25.8
規模別	5人以下	35 100.0	23 65.7	12 34.3
	6人～20人	44 100.0	31 70.5	13 29.5
	21人以上	53 100.0	44 83.0	9 17.0
業種別	製造業	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	非製造業	124 100.0	92 74.2	32 25.8
	建設業	18 100.0	11 61.1	7 38.9
	運輸・通信業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	卸・小売業	27 100.0	20 74.1	7 25.9
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	- -
	サービス業	29 100.0	21 72.4	8 27.6
	その他非製造業	42 100.0	34 81.0	8 19.0

新規取引先の開拓		全体	回復や成長のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		186 100.0	115 61.8	71 38.2
規模別	5人以下	67 100.0	36 53.7	31 46.3
	6人～20人	56 100.0	35 62.5	21 37.5
	21人以上	61 100.0	42 68.9	19 31.1
業種別	製造業	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	非製造業	171 100.0	106 62.0	65 38.0
	建設業	26 100.0	17 65.4	9 34.6
	運輸・通信業	15 100.0	12 80.0	3 20.0
	卸・小売業	58 100.0	35 60.3	23 39.7
	飲食・宿泊業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	サービス業	37 100.0	22 59.5	15 40.5
	その他非製造業	30 100.0	17 56.7	13 43.3

新分野展開		全体	回復や成長のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		142 100.0	54 38.0	88 62.0
規模別	5人以下	51 100.0	22 43.1	29 56.9
	6人～20人	42 100.0	11 26.2	31 73.8
	21人以上	48 100.0	21 43.8	27 56.3
業種別	製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	非製造業	136 100.0	51 37.5	85 62.5
	建設業	10 100.0	2 20.0	8 80.0
	運輸・通信業	5 100.0	2 40.0	3 60.0
	卸・小売業	37 100.0	11 29.7	26 70.3
	飲食・宿泊業	17 100.0	11 64.7	6 35.3
	サービス業	34 100.0	15 44.1	19 55.9
	その他非製造業	33 100.0	10 30.3	23 69.7

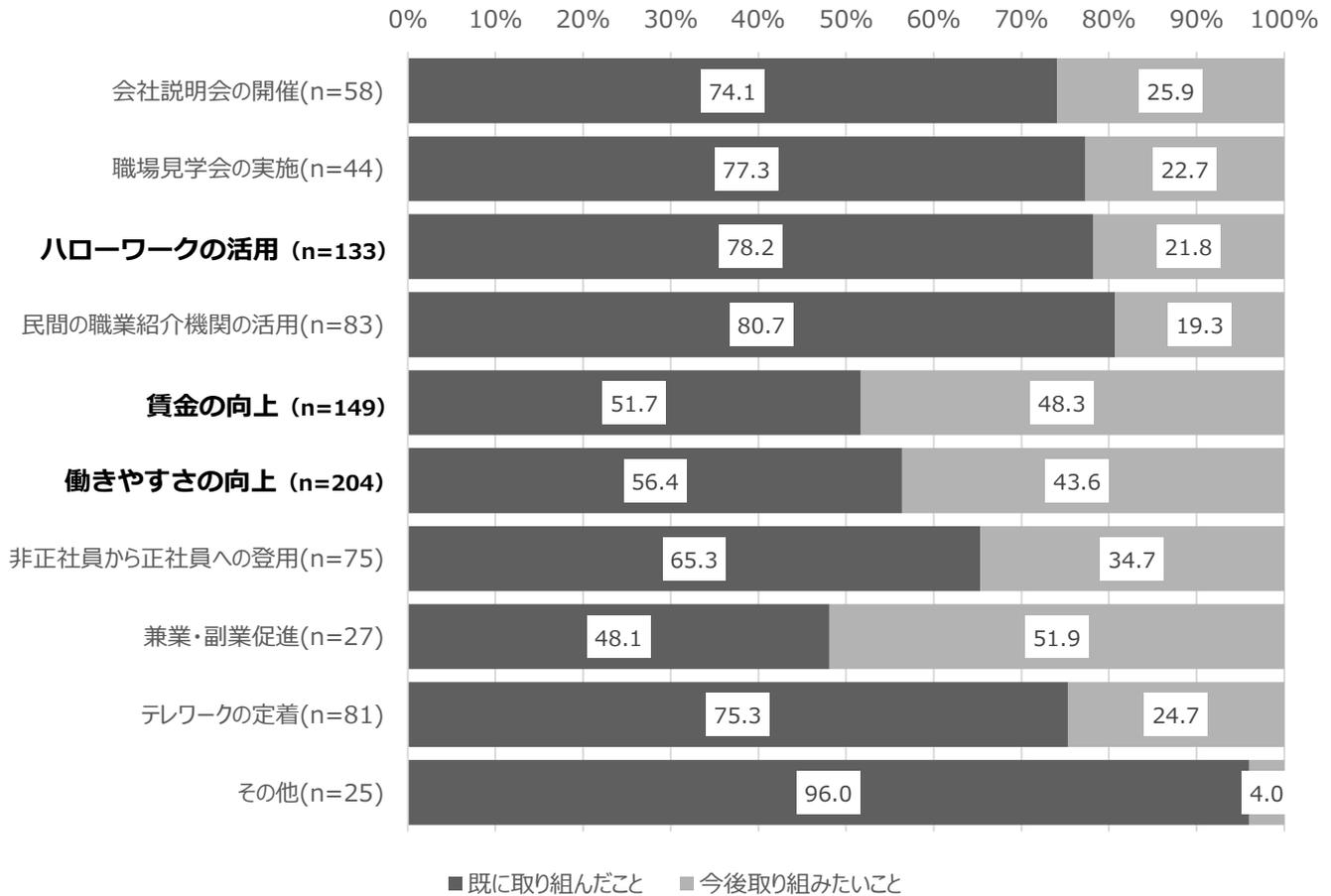
新製品・サービスの開発		全体	回復や成長のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		133 100.0	77 57.9	56 42.1
規模別	5人以下	49 100.0	29 59.2	20 40.8
	6人～20人	42 100.0	24 57.1	18 42.9
	21人以上	39 100.0	22 56.4	17 43.6
業種別	製造業	11 100.0	7 63.6	4 36.4
	非製造業	122 100.0	70 57.4	52 42.6
	建設業	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	運輸・通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	卸・小売業	44 100.0	25 56.8	19 43.2
	飲食・宿泊業	17 100.0	11 64.7	6 35.3
	サービス業	22 100.0	14 63.6	8 36.4
	その他非製造業	27 100.0	16 59.3	11 40.7

※事業活動の回復や成長のための取組を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑨雇用確保のための取組

雇用確保のための取組のうち、「既に取り組んだこと」と「今後取り組みたいこと」に回答のあった上位3項目について、「既に取り組んだこと」は「ハローワークの活用」が78.2%と最も高く、次いで「働きやすさの向上」で56.4%、「賃金の向上」で51.7%となった。

【雇用確保のための取組】



【上位3項目の雇用確保のための取組】

働きやすさの向上		全体	雇用確保のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		204 100.0	115 56.4	89 43.6
規 模 別	5人以下	47 100.0	22 46.8	25 53.2
	6人～20人	71 100.0	40 56.3	31 43.7
	21人以上	83 100.0	50 60.2	33 39.8
業 種 別	製造業	12 100.0	5 41.7	7 58.3
	非製造業	192 100.0	110 57.3	82 42.7
	建設業	18 100.0	9 50.0	9 50.0
	運輸・通信業	10 100.0	7 70.0	3 30.0
	卸・小売業	46 100.0	25 54.3	21 45.7
	飲食・宿泊業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	サービス業	38 100.0	17 44.7	21 55.3
	その他非製造業	60 100.0	40 66.7	20 33.3

賃金の向上		全体	雇用確保のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		149 100.0	77 51.7	72 48.3
規 模 別	5人以下	37 100.0	18 48.6	19 51.4
	6人～20人	42 100.0	23 54.8	19 45.2
	21人以上	67 100.0	33 49.3	34 50.7
業 種 別	製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	非製造業	143 100.0	73 51.0	70 49.0
	建設業	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	運輸・通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	卸・小売業	33 100.0	11 33.3	22 66.7
	飲食・宿泊業	21 100.0	13 61.9	8 38.1
	サービス業	27 100.0	11 40.7	16 59.3
	その他非製造業	41 100.0	24 58.5	17 41.5

ハローワークの活用		全体	雇用確保のための取組	
			既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと
全 体		133 100.0	104 78.2	29 21.8
規 模 別	5人以下	20 100.0	13 65.0	7 35.0
	6人～20人	40 100.0	31 77.5	9 22.5
	21人以上	72 100.0	59 81.9	13 18.1
業 種 別	製造業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	非製造業	127 100.0	100 78.7	27 21.3
	建設業	15 100.0	12 80.0	3 20.0
	運輸・通信業	7 100.0	5 71.4	2 28.6
	卸・小売業	20 100.0	18 90.0	2 10.0
	飲食・宿泊業	11 100.0	5 45.5	6 54.5
	サービス業	28 100.0	22 78.6	6 21.4
	その他非製造業	46 100.0	38 82.6	8 17.4

※雇用確保のための取組を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑩現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて、以下のような意見が挙げられていた。

- ・補助金、千葉市からの中小企業への発注、人材との橋渡し。（建設業）
- ・支援金の拡大。（建設業）
- ・もっと柔軟かつすばやい資金繰りのシステム。（建設業）
- ・従業員の雇用補助金。（建設業）
- ・行政に支援を行う気持ちがあるなら条件を付けて審査を行うのはやめてもらいたい。（建設業）
- ・助成金の拡充をお願いしたい。（建設業）
- ・感染予防策の強化、感染者へのフォローと企業への助言指導、経済の活性化。（製造業）
- ・①新型コロナウイルスとの共存に際してのガイドラインを示して頂きたい。②中小企業生存の為市内企業への発注により地産地消の推進。（製造業）
- ・飲食だけでなく、そこをサポートする業者。様々な業種に手厚いサポートをお願いします。（製造業）
- ・PCR検査の実施と3回目ワクチンの速やかな接種の推奨。（製造業）
- ・正直者が馬鹿を見るようなことがない制度設計をお願いします。（運輸・通信業）
- ・医療体制の充実。（運輸・通信業）
- ・医療体制の維持。（運輸・通信業）
- ・支援金の交付。補助金の交付。（運輸・通信業）
- ・金融支援。（運輸・通信業）
- ・無利子での運転資金の貸付け。（運輸・通信業）
- ・コロナに関する支援が、売上ベースで基準がされているが、売上よりも経費を除いた営業利益での基準にして頂きたい。（運輸・通信業）
- ・一時的な金銭的支援も必要ですが、公的機関の仕事を少額ずつでも出し、コロナが落ち着いた時に、その仕事を行った実績や信用で、次の仕事につながるような支援もして欲しいです。（運輸・通信業）
- ・支援制度の手続きの簡略化、手軽さ。（卸・小売業）
- ・支援制度を活用したことにより本来よりも恵まれた環境になってしまうケースがあったり、コロナ以前に業績が悪いところがコロナ特別融資によって延命することが可能になったりと、矛盾点が目立ちますので、税金を適切に使って頂けるようお願い致します。（卸・小売業）
- ・医療機関に出入しており、また代わりに当社業務を行える業者がないことから、今後のブースター接種に関して医療関係者同様に当社社員も優先接種対象にして頂きたい。（卸・小売業）
- ・濃厚接触者になった場合の自粛期間について、明確な指針を示してほしい。小規模な企業は、人員確保ができない。（卸・小売業）
- ・人流が抑制されて消費動向が落ち込んでいるので、人の流れを止めない政策を望みます。（卸・小売業）
- ・県の保証協会から融資を受けられなかった。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・取引先がリモート出勤になると発注が減るといふ、間接的なコロナのダメージが出ている。業種を問わず、事業支援金の継続的な支給をお願い出来ると助かります。（その他非製造業/金融業、保険業）
- ・行政の簡素化、効率化。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・ワクチン接種体制のより一層の充実。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・起業分野に対する助成の拡大。（その他非製造業/不動産業、物品賃貸業）
- ・景気刺激策として、千葉市の管理道路の整備促進、特に交差点改良交通安全対策の実施。（その他非製

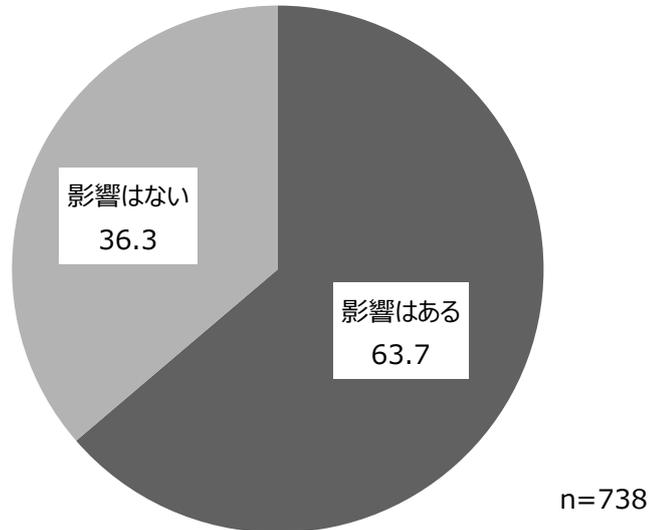
造業/不動産業、物品賃貸業)

- ・企業や個人に向けてコロナ禍であっても定期的に健診を受けるよう働きかけをしてほしい。感染拡大の際はまた支援金をお願いしたい。(サービス業/学術研究、専門・技術サービス)
- ・スピード感のある決定・情報発信・実行。(サービス業/学術研究、専門・技術サービス)
- ・支援やサポートに対し、要件を満たしているかの確認や満たしていた場合の手続きなどが煩雑であるのではないかと勝手に想像してしまい積極的に支援を受けようとするアクションに繋がっていない。出来れば国の一般家庭への給付金のように簡単な要件だけで一律給付のような仕組みであれば有難いと感じる。(サービス業/学術研究、専門・技術サービス)
- ・補助政策の継続と拡充をお願いしたい。(飲食・宿泊業)
- ・千葉市への誘客に積極的に取り組んで欲しいと思います。(スポーツ、イベント等) (飲食・宿泊業)
- ・行政の取組に従っている店とそうでない店の区別と対応を厳しくお願いしたいです。(飲食・宿泊業)
- ・マスコミの煽り報道を規制して欲しいです。(飲食・宿泊業)
- ・無駄な支援が多すぎる。(サービス業/生活関連サービス業、娯楽業)
- ・借りやすい融資制度の延長。(サービス業/生活関連サービス業、娯楽業)
- ・飲食店以外のサービス業にもサポートしてほしい。(サービス業/生活関連サービス業、娯楽業)
- ・コロナはすぐにはなくならないので、小さな店を運営していく上で50%ほど落ちこみはないものの、10~20%減が続けば苦しいです。その対応も長く考えてほしい。(サービス業/生活関連サービス業、娯楽業)
- ・家庭の収入減少やアルバイトの減収で学費調達に苦労している生徒への支援。学校に対する経常費補助。(その他非製造業/教育、学習支援業)
- ・習いごと応援キャンペーンを継続的にやってほしい。(その他非製造業/教育、学習支援業)
- ・留学生の入国ができるようになること。(その他非製造業/教育、学習支援業)
- ・市民へのワクチン接種の早期実施。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・医療点数の引き上げ、特に発熱外来の点数が低すぎる。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・眼科医院です。コロナ以前と比べ消毒の為にアルコール、職員のマスク、手洗、加湿器等必要となりました。感染対策を援助していただけるとありがたいです。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・医療従事者に対して、ワクチン等おそい。検査を充実してほしい。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・従業員や利用者様に感染者や陽性者が出て、自宅待機する場合等、家族感染を防止するために、空気清浄機を一時的に貸与して貰えると、非常に助かりますが、市や県等で多量に準備する事は出来ないでしょうか？(その他非製造業/医療、福祉)
- ・コロナにより感染防止のための現場作業が増えている中、助成金等を受けるための情報収集や書類作成をする時間が取れない状況。定期的な情報提供と申請の簡易化に期待します。また、福祉車両のガソリン購入費の助成があると助かります。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・千葉市障害者施設等の従事者に対するPCR集中検査は陽性者の有無に関わらず継続してほしい。(その他非製造業/医療、福祉)
- ・各種支払いの中で一番のウエイトを占めている家賃に関しての補助がほしい。(サービス業/サービス業。(他に分類されない))
- ・入院先が確保出来ること。職員が罹患した場合雇用を維持できる様支援金があれば良い。(サービス業/サービス業(他に分類されない))
- ・たすけあい活動をしている他の団体の情報があればありがたいと思う。(サービス業/サービス業(他に分類されない))

⑪原油高の影響

原油高の影響は「影響はある」が63.7%、「影響はない」が36.3%となっている。

【原油高の影響】



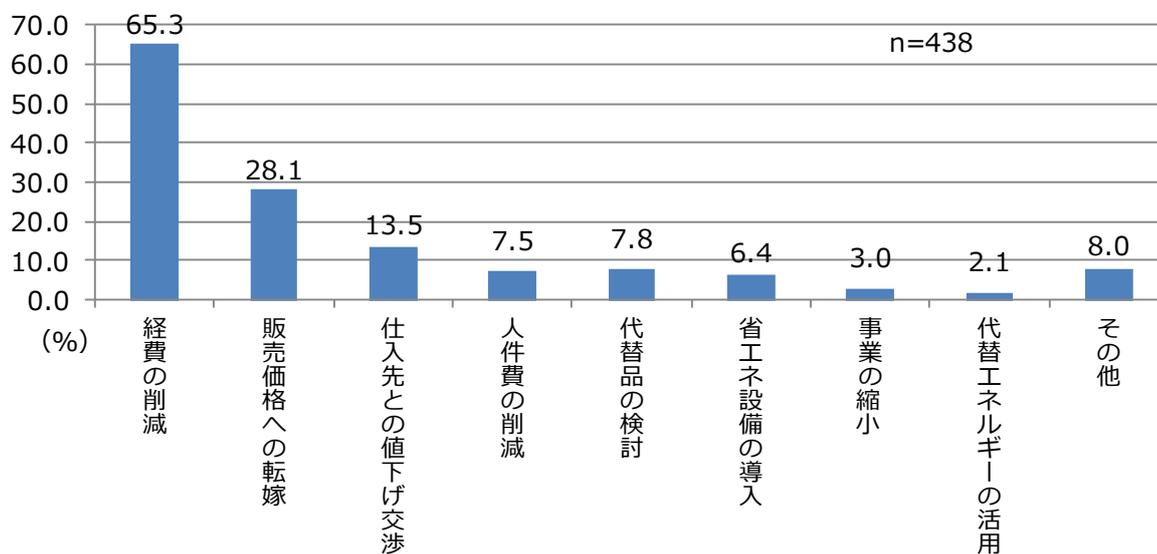
		全体	原油高の影響	
			影響はある	影響はない
全 体		738 100.0	470 63.7	268 36.3
規 模 別	5人以下	289 100.0	172 59.5	117 40.5
	6人～20人	227 100.0	156 68.7	71 31.3
	21人以上	208 100.0	135 64.9	73 35.1
業 種 別	製造業	30 100.0	28 93.3	2 6.7
	非製造業	708 100.0	442 62.4	266 37.6
	建設業	82 100.0	68 82.9	14 17.1
	運輸・通信業	28 100.0	19 67.9	9 32.1
	卸・小売業	198 100.0	146 73.7	52 26.3
	飲食・宿泊業	59 100.0	43 72.9	16 27.1
	サービス業	144 100.0	80 55.6	64 44.4
	その他非製造業	197 100.0	86 43.7	111 56.3

※原油高の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

⑫原油高の影響への対応

原油高の影響への対応は「経費の削減」が65.3%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が28.1%、「仕入先との値下げ交渉」が13.5%となっている。

【原油高の影響への対応】 ※複数回答



	全体	原油高の影響への対応									
		経費の削減	販売価格への転嫁	仕入先との値下げ交渉	人件費の削減	代替品の検討	省エネ設備の導入	事業の縮小	代替エネルギーの活用	その他	
全 体	438	286	123	59	33	34	28	13	9	35	
	-	65.3	28.1	13.5	7.5	7.8	6.4	3.0	2.1	8.0	
規 模 別	5人以下	162	114	44	15	10	12	6	8	3	11
		-	70.4	27.2	9.3	6.2	7.4	3.7	4.9	1.9	6.8
	6人~20人	142	88	42	18	9	10	11	4	3	10
	-	62.0	29.6	12.7	6.3	7.0	7.7	2.8	2.1	7.0	
	21人以上	127	80	34	25	13	12	11	-	3	14
	-	63.0	26.8	19.7	10.2	9.4	8.7	-	2.4	11.0	
業 種 別	製造業	28	12	14	3	-	3	1	1	-	4
		-	42.9	50.0	10.7	-	10.7	3.6	3.6	-	14.3
	非製造業	410	274	109	56	33	31	27	12	9	31
		-	66.8	26.6	13.7	8.0	7.6	6.6	2.9	2.2	7.6
	建設業	63	40	22	11	1	4	4	-	1	-
		-	63.5	34.9	17.5	1.6	6.3	6.3	-	1.6	-
	運輸・通信業	18	13	2	2	3	2	3	2	1	1
		-	72.2	11.1	11.1	16.7	11.1	16.7	11.1	5.6	5.6
	卸・小売業	139	90	56	23	10	9	9	5	2	12
	-	64.7	40.3	16.5	7.2	6.5	6.5	3.6	1.4	8.6	
飲食・宿泊業	41	29	8	8	5	8	1	-	-	3	
	-	70.7	19.5	19.5	12.2	19.5	2.4	-	-	7.3	
サービス業	75	53	13	7	10	5	3	2	3	4	
	-	70.7	17.3	9.3	13.3	6.7	4.0	2.7	4.0	5.3	
その他非製造業	74	49	8	5	4	3	7	3	2	11	
	-	66.2	10.8	6.8	5.4	4.1	9.5	4.1	2.7	14.9	

※原油高の影響への対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

4. ヒアリング調査結果

(1) ヒアリング調査対象選定の考え方

令和3年度下期調査において、新型コロナウイルスへの回復状況として「コロナ前に戻ることはない」や「1年以上（の期間が必要）」と支援の必要性が高い回答が見られた。そこで、今年度下期は、そうした支援の必要性が高い企業に対し、今後の支援策検討の一助としてヒアリング調査を実施した。

(2) 各社のヒアリング調査結果

①A社（建設業）

【Q1. 現在の経営動向】

- ・当社はオフィス向け内装資材の販売・施工事業と、リサイクル事業（鉄・非鉄金属ほかの買取、販売）を展開している。過去においては前者のみとしていたが、既存顧客からの要望や事業多角化を目指して後者をスタートし、現在の事業構成比はおおよそ50:50となっている。
- ・得意先については、前者、後者共に大手企業を中心とし、安定した債権回収が行われている。
- ・内装資材事業は、採算性が悪かったため、戦略的に縮小し、一方でリサイクル事業を徐々に拡大させて、全体で増収推移としてきたものである。
- ・コロナ禍においても、リサイクル事業は概ね順調を維持し、一定の収益は確保できているため、近年進めてきたリサイクル事業の拡大が功を奏した格好である。
- ・社長が中心となり従業員とのコミュニケーションを常に図り、退職者は少なく、一定の人員維持が図れている。

【Q2. 今後の展望・方向性】

- ・コロナ禍は続くが、内装資材事業がオフィスビル等の大規模リニューアル工事や原状回復工事等の需要回復から受注が増加し、リサイクル事業についても量、単価共に上昇しており、今期は増収見込み。今後も2つの事業のバランスを図りながら、外部環境の変化に対して、相互にカバーしていく展開を考えている。
- ・リサイクル事業において、鉄・非鉄金属等の単価が上昇することで、資金負担は増し、また相場変動リスクも発生するが、在庫滞留日数を抑えることで、リスクの低減を図っている。
- ・当社の強みは、得意先から見て、『機動力』と『使い勝手の良さ』とされ、休日や遠方などでも即座に対応している。

【Q3. 新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・コロナの影響があったのは事実だが、2つの事業柱により、どちらかをカバーする形で業績悪化を免れている。
- ・その為に必要な人材は今後も一定数を維持する方針にある。資金面については、金融機関の協力を得ながら、他方で、取引先から決済条件の柔軟な対応などの支援を得て、資金繰り維持を図っている。
- ・人材の確保、増員に向けて、コロナ禍で受入れが止まっていた外国人実習生について再開し、今後若干名を受入れ予定である。

【その他、ご意見ご要望】

- ・コロナ禍で、「本当に経営が厳しい企業」に対して、市の制度や補助金、助成金等で一層のサポートをしてもらいたい。

②B社（運輸・通信業）

【Q1. 現在の経営動向】

- ・当社は現代表が4代目となる老舗の運送会社である。現在、小型～大型まで計100台超のトラック等を所有する。
- ・受注先は、大手鉄鋼メーカーを主要先に、取り扱う荷物は、鋼材をはじめ、化学品、化成品、重量物、機械など幅広く、様々な顧客要望に対応してきた。数年前までは大手鉄鋼メーカー向けの売上が約50%を占めていたが、現代表が中心となり、その他取引の拡大を進めた結果、依存度を下げている。
- ・コロナの影響として、大手鉄鋼メーカーをはじめ工場の一時停止などから一時的に荷物の減少時期もみられたが、スポット的にコロナ感染対策用品や防災関連の売上もあり、業績は大きな落ち込みはなく推移する。
- ・しかし、人手（運転手）不足、人員獲得競争等による人件費高騰、燃料費上昇は継続的課題であり、売上および利益確保のマイナス要因となっている。

【Q2. 今後の展望・方向性】

- ・今後の見通しとしては、大手鉄鋼メーカーが、当社管轄地域外にある工場の休止を発表しており、その影響により、当社管轄地域での荷物の増加が見込まれている他、東京外郭環状道路の堀削工事の再開見通し、更に2027年に東京-名古屋間の開通を計画する超電導リニアモーターカー関連での荷動き増大もあり、今後の受注拡大が期待されている。
- ・Eコマース需要拡大による物量の増加も続いており、当社は幅広い荷物の運送実績とノウハウが強みであるため、今後の受注引き合いは増加していく見込みとされるが、それに対して人手（運転手）不足は否めず、輸送能力の不足が業界としての課題であり、当社も同様である。運送業のコンプライアンス対策としてドライバーの残業規制もあり、長時間労働はできず、人手不足に更に拍車をかけている。
- ・また、コロナの影響として、半導体や部品不足等から新車トラック生産の納期遅れが顕著となっており、当社として買い替え計画の延期や見直しは、既存車両の修繕費増大に繋がるものと考えられ、利益圧迫要因となる。

【Q3. 新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・コロナによる受注面のマイナスは大きくない。一方で、コロナ関連以外を含めプラス材料がみられるため、当社としての課題は今後の受注拡大に向けた人員確保とされる。
- ・資金的には、コロナ禍での各種セーフティネットを活用する他、金融機関から、新型コロナ対策資本金劣後ローンを調達しており、それらを活用しながら、資金バランスを図っている。
- ・運送業を取り巻くコスト環境としては、人件費高騰、燃料費上昇、車両修繕費の増大など厳しい状況にあり、自助努力によるコストダウンは限界まできている。

【その他、ご意見ご要望】

- ・ウィズコロナにおける、資金的な支援策の継続。
- ・事業承継問題等を抱える同業他社は多く、行政として、M&Aなど企業マッチングへの取り組み強化。
- ・運送業の様々な課題をより深く理解した上での今後の支援・施策を期待したい。

③C社（卸・小売業）

【Q1. 現在の経営動向】

- ・食肉加工販売会社として、コロナが発生した2020年期は飲食店の大幅な落ち込みから卸売部門が悪化したが、国の補助金等支援により畜産相場価格が一応の安定を維持したため、黒字決算を確保。翌2021年期は飲食店向けは引き続き低調となったが、スーパー等向けが巣籠り需要から好調で、また小売部門も新たな開設店含め好調であった。加えて、輸出部門については、海外は日本に比べてロックダウン解除などが比較的早く、経済が動き出しているため、需要が回復した。それらの効果により増収決算となった。
- ・現在進行中の2022年期もウィズ・コロナの状況下で、かつ、まん延防止等重点措置が一部地域で継続されており、飲食店環境は引き続き厳しいが、畜産相場価格は国の支援により概ね安定しているため、当社として、輸出事業、小売事業、ネット販売事業を引き続き強化することで、増収増益決算を見込んでいる。

【Q2. 今後の展望・方向性】

- ・当社の強みは、会社全体でのフットワークの軽さ、広い視野、チャレンジ精神などが挙げられる。それらがコロナ禍における業績維持にも繋がっており、今後もその強みを活かした運営に努める。
- ・当社が運営する小売店はスーパーの店舗内が多く、比較的準富裕層向け食肉が取り扱いの中心であり、コロナ禍における巣籠り需要、プチ贅沢需要などから、今後も好調推移が見込まれる。
- ・国内畜産物市場は今後拡大・成長の見通しにはない為、会社の継続成長に向けて、輸出事業、小売事業、ネット販売事業を強化していく。

【Q3. 新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・コロナ前の事業、慣習、やり方だけで業績を維持していくことは難しく、コロナ禍において、期待する外部環境は、国が継続した補助金等の支援である。自社としては、輸出事業、小売事業、ネット販売事業を強化し、飲食店向け卸売部門をカバーしていく。
- ・その対応に必要な人員は既存のマンパワーでカバーする。資金面については、輸出は早期代金回収を行い、資金負担を抑制している。
- ・行政への要望としては、千葉県産の畜産物を全国にもっとアピールできるような施策をお願いしたい。残念ながら、現在は千葉県内でもスーパーや小売店に千葉県産は殆どみられない。

【その他、ご意見ご要望】

- ・コロナ禍で各種補助金や助成金などがあるが、HPや書類などが分かりづらく、自社が該当するかどうか把握することが難しい。
- ・牛肉、豚肉の輸出を行うには、と畜場と加工工場が同一場所である事というルールがあるが、それが輸出事業の拡大、効率化をする際の課題となっている。

④D社（卸・小売業）

【Q1. 現在の経営動向】

- ・当社はプラスチックリサイクル事業（再生プラスチック原料の輸出、再生ペレットの製造、リユース等）を手掛けており、国内外に計10カ所超の事業所、工場を有する。
- ・プラスチックを取り巻く環境としては、近年、排出量の削減、リサイクルが叫ばれてきているが、加えて、コロナにより各企業の工場稼働率の低下等から排出量が減少している。また、感染

対策から仕入営業に際して訪問制限などを余儀なくされ、競争激化による利幅低下もあり、当社にとってマイナス影響がみられる。

- ・ただ、当社は関東から九州地区に拠点を設置しており、それぞれの地域でカバーしながら、一定の仕入量確保に努め、またプラスチック価格相場の乱高下にも対応してきた結果、業績は概ね順調に推移している。コロナ禍において、最大で前年同月比30%減の月もみられたが、年間では他の月でカバーしている。

【Q2. 今後の展望・方向性】

- ・プラスチックは生活において必要不可欠な素材である一方、海洋汚染をはじめとする様々な環境問題の原因とされ、2050年のカーボンニュートラルや将来的な海洋汚染ゼロの目標達成に向けて、プラスチック排出量の削減やプラスチックリサイクルは今後大幅に進む見通しにある。
- ・2022年4月に施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、取扱ルールや規制などが強化されるが、当社の強みは、取り扱うプラスチック原料や製品のトレーサビリティ（原料、検査工程、物性や品質の情報等を可視化）と品質が挙げられる。これまでもしっかりと対応してきた当社にとっては差別化などプラスの影響もあり、他方で対応が不足したり未熟な同業他社は淘汰されていく可能性がある。
- ・また、当社はこれまで東南アジアに輸出してきたが、今後の中国リスク等を踏まえ、国内での事業強化を進めている。新工場を立ち上げ、国内企業で排出された廃プラスチックにより再生ペレットやコンパウンドを製造する他、加工受託を請け負い、循環型リサイクル事業を本格スタートさせている。

【Q3. 新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・今後のリスクとして、外部的には、2022年4月に施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」下での市場動向の変化と、内部的には、人員確保並びに育成が挙げられる。新工場を立ち上げており、今後の工場稼働率向上の為にも増員は必要不可欠である。
- ・新工場により、これまでの、国内企業から仕入⇒製造⇒海外輸出のスキームから、国内企業が自社で行っていた再生ペレットの加工業務を受託し、受注拡大を図るものとしている。
- ・その対応課題としては、人員確保が挙げられ、新工場は順次増員し、24時間稼働を計画している。

【その他、ご意見ご要望】

- ・人材確保や育成は最大の課題であり、行政としての採用サポートなどを要望する。
- ・行政として、プラスチックリサイクル需要のある企業と、サービス提供する企業をマッチングするサービスを要望する。
- ・コロナ禍において、設備投資にかかわる各種補助金があるが、投資の実施タイミングにより交付を受けられないことがある。

⑤D社（飲食・宿泊業）

【Q1. 現在の経営動向】

- ・駅近のビジネスホテルを経営。客室100室超と、複数の研修室を有するのが特徴で、コロナ前では、企業の研修利用が約65%、スポーツ関連利用が約8%、個人客ならびにインバウンド客が残りであった。企業の研修利用は、近隣の手続き企業等が継続利用していたほか、スポーツ関連利用は、学校の部活、サッカー、バスケットボール、水泳など幅広く団体利用とされ、利用者のメ

リットは、食事メニューの融通性、研修室を利用したトレーニング、マッサージ、MTGなどが挙げられる。個人客は、近隣にあるコンベンション施設のイベント客やスタッフなどの利用に加え、海外からのインバウンド利用などが挙げられる。

- ・しかし、コロナにより環境は激変。企業の研修利用は感染対策やオンライン化等により激減し、スポーツ関連利用もスポーツ行事の中止や延期などから激減した。更に個人客も各種イベントの中止、インバウンド減少などが響き、ホテルの稼働率は30%程まで落ち込んだ。
- ・2021年期決算もコロナ禍は続き、企業の研修利用は更に減少した。スポーツ関連利用は前期と比べるとやや回復したものの、それでも全体をカバーするまでには至らない。
- ・行政などの各種支援制度については、一般社団法人日本旅行業協会が情報発信を積極的に行っており、そのお陰で、必要な支援制度の有効的な活用ができた。
- ・2022年1～3月の状況としては、コロナ禍は続き、取り巻く環境は厳しいが、スポーツ関連利用がやや回復傾向のほか、近隣でのイベントなども徐々に開催されつつある。加えて、ビジネス関連でのホテルのテレワーク利用も取り込んでおり、徐々に改善がみられている。マイナス材料として、4月の新入社員向け研修などの需要低迷が挙げられる。今後はコロナの動向次第ではあるが、前年比では回復を予想する。

【Q2. 今後の展望・方向性】

- ・コロナ以降、ホテル業界の中でも、特に独立系の中小ビジネスホテル運営会社が最も厳しい経営環境であると言われており、当社はそこに属する。
- ・コロナ前と同様の経営方法では成り立たず、当ホテルの特徴や強み（研修室を活かした、企業の研修需要[小規模開催等]、スポーツ関連利用など）を強化し、生き残りを図る。
- ・また今後は、テレワークなどのデユース利用の拡大、コワーキングスペース利用の推進も検討していく。

【Q3. 新型コロナウイルス感染症の影響について】

- ・コロナ禍において、従業員はこれまで以上に高い感度をもって接客を行ってきており、サービスの質は向上している。今後もその維持、向上はリピーター増加やホテルの評価に繋がるものと考えている。
- ・資金的には、セーフティネット保証4号など制度融資を活用するほか、金融機関から、新型コロナ対策資本金劣後ローンを調達しているが、今後も各種資金支援制度の継続を期待したい。
- ・喫緊の課題としては、原油高騰によるリネン類などのコストアップ、人件費上昇などが挙げられる。
- ・各種コスト上昇も踏まえ、宿泊単価の値上げを実施したいが、競争から値上げに踏み切れない状況。
- ・ホテルの改修など設備投資については、老朽化対応など必要不可欠な設備投資に限定している。
- ・コロナ次第ではあるが、今後海外からのインバウンド需要は回復する可能性はあるものの、コロナ前のような団体旅行客需要は期待し難く、インバウンドは個人旅行客がメインになると予想している。そうした中、特に必要なことは、「おもてなし」方法や、日本の文化体験をどう提供するか、などがポイントの一つと考えている。

【その他、ご意見ご要望】

- ・千葉市のテレワーク推進事業補助制度の継続並びに補助金の増額を要望します。
- ・固定資産税の減免措置を要望します。

＜資料編＞

(1) 調査票

千葉市企業動向調査 2021年度下期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記いずれかの方法で以下の ID、パスワードでアクセスの上、ご回答ください。

① URL (https://www.tsr-survey.com/chiba) を直接入力

② TSR アンケートと検索いただき、一番上の検索結果現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ内の「千葉市企業動向調査」内の「アンケートに回答する」をクリック

③ 右記 QR コードからアクセス

※ほぼ全てのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。



ID :

パスワード :

ご記入者	部課名 :	役職 :	ご芳名 :
	電話番号 :	FAX番号 :	メールアドレス :
主要製品・サービス			
従業員数	該当の番号に○をつけてください（パート・臨時を含む）。 （貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください） 1. 1人 2. 2～5人 3. 6～10人 4. 11～20人 5. 21～30人 6. 31～50人 7. 51～100人 8. 101～200人 9. 201～300人 10. 301人以上		

問 1. 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2021年10月～12月」の場合、「2021年7月～9月」と比較します）した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（3つまで複数回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1～3のいずれか1つに○）			②判断理由 （右欄から選択して記入）		
2021年7月～9月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2021年10月～12月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022年1月～3月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022年4月～6月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

判断理由 選択肢一覧

1. 国内需要（売上）の動向
2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資産価格動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度等の動向
10. 新型コロナウイルス感染症の影響（1～9に当てはまるものを除く）
11. その他（ ）

問 2. 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2021年7月～9月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2021年10月～12月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022年1月～3月見通し	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022年4月～6月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

問 3. 貴事業所の「国内需要」、「海外需要」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
2021年7月～9月実績	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2021年10月～12月実績	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022年1月～3月見通し	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022年4月～6月見込み	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2021年7月～9月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2021年10月～12月実績	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022年1月～3月見通し	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022年4月～6月見込み	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2021年7月～9月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2021年10月～12月実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022年1月～3月見通し	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022年4月～6月見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2021年度上期は「2021年4月～2021年9月」、2021年度下期は「2021年10月～2022年3月」、2022年度上期は「2022年4月～2022年9月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2021年上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2021年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2021年上期実績	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2021年度下期見通し	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022年度上期見込み	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的

問 7. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

貴事業所における「生産設備（製造業のみ）」、「研究開発投資」、「営業用設備」について、**前年度の同期と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			研究開発投資（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2021年上期実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2021年度下期見通し	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
2022年度上期見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

問 8. 千葉市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施、実施予定」の方のみ)	
	1.実施せず	2.実施		→	万円
2021年上期実績	1.実施せず	2.実施	→		万円
2021年度下期見通し	1.実施せず	2.実施予定	→		万円
2022年度上期見込み	1.実施せず	2.実施予定	→		万円
2022年度下期以降 (「2.実施予定」の方は予定時期も記入)	1.実施せず	2.実施予定	→		万円
		年 月 頃			

問 9. 問 8 の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）
2021 年上期実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2021 年度下期見通し	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2022 年度上期見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11
2022 年度下期以降	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10 . 11

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|---------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設、増改築 | 2.生産能力増大のための機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化（IT）投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー、環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.労働環境の改善 | 11.その他（ ） | |

（付帯調査）新型コロナウイルス感染症の影響について

問 10. 感染症拡大の長期化により、どのような影響が出ましたか。該当する番号 3 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. 顧客や来客の減少 | 2. 製品やサービスの売上・受注（消費）の減少 | 3. 営業（稼働）日数の減少 |
| 4. 仕入への支障 | 5. 業務に必要な衛生用品の確保 | 6. 商談機会の延期・中止 |
| 7. 資金繰り | 8. 従業員の雇用を維持すること | 9. 業務の ICT 化・デジタル化の推進 |
| 10. 事業全体の縮小 | 11. その他（ ） | 12. 影響はなかった |

問 11. 感染症に関連して、利用した支援制度（手続き中のもの含む）は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 中小企業者向けの支援金 <u>市</u> (事業収入 20%以上 50%未満減少)	2. 月次支援金・一時支援金 <u>国</u> (事業収入 50%以上減少)	3. 千葉県感染拡大防止対策協力金 <u>県</u> (飲食店向け)
4. 事業再構築補助金 <u>国</u>	5. 事業活動変革促進支援事業助成金 <u>産業振興財団</u>	6. ICT 活用生産性向上支援事業助成金 <u>産業振興財団</u>
7. IT 導入補助金 <u>国</u>	8. 民間金融機関による実質無利子・無担保融資 <u>県</u>	9. 日本政策金融公庫・特別貸付 <u>国</u>
10. 危機対応融資 <u>商工中金</u>	11. 特別利子補給制度 <u>国</u>	12. セーフティネット保証 <u>市</u>
13. 危機関連保証 <u>市</u>	14. 中小企業資金融資 <u>市</u> (経営安定資金 (要件 A))	15. 雇用調整助成金 <u>国</u>
16. 産業雇用安定助成金 <u>国</u>	17. トライアル雇用助成金 <u>国</u>	18. その他（ ）
19. 何も利用した制度はない		

問 12. 問 11 で 1～17 のいずれかを回答した方にお聞きます。利用した支援制度は役に立ちましたか。当てはまる項目に問 11 で選択した番号すべてをご記入ください。

役に立った	まだ、判断がつかない	役に立たなかった

問 13. 問 12 で役に立った/役に立たなかったに番号を記入した方にお聞きます。利用した支援制度について、役に立った/役に立たなかったと感じた制度の番号とその理由を具体的に教えてください。

【役に立った：番号、理由】

【役に立たなかった：番号、理由】

問 14. 問 11 で 19 と回答した方にお聞きます。支援制度を利用していない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------------|------------------------|------------------|
| 1. 支援制度があることを知らなかった | 2. どの支援制度が利用できるのかわからない | 3. 書類作成などの手続きが面倒 |
| 4. 支援制度の利用条件に合わなかった | 5. 利用したい支援制度がなかった | 6. 支援制度を必要としていない |
| 7. その他（ ） | | |

問 15. 感染症に関する支援制度について、どのような方法で情報収集していますか。1～9 のうち、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. テレビ・雑誌・新聞など | 2. 国・自治体のホームページ・SNS | 3. 自治体の広報誌（市政だよりなど） |
| 4. 公的な支援機関（千葉市産業振興財団など） | 5. 金融機関 | 6. 税理士や会計士等 |
| 7. 業界団体 | 8. 経営者仲間や知人 | 9. その他（ ） |

問 16. 感染症の影響を受ける前の業績水準に回復するにはどの程度の期間が必要ですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| 1. 半年未満 | 2. 半年以上 1 年未満 | 3. 1 年以上 |
| 4. コロナ前に戻ることはない | 5. すでに回復している | 6. 業績への影響はなかった |

問 17. 感染症の影響の中で事業活動の回復や成長のために取り組んだことや今後取り組みたいことについて、それぞれの項目に該当する番号をすべてご記入ください。※11、12 を選択する場合は、備考欄にそれぞれ番号をご記入ください。

- | | | |
|---------------|---------------------|-------------------|
| 1. 業態転換 | 2. 新分野展開 | 3. 業種転換 |
| 4. 事業再編 | 5. 新製品・サービスの開発 | 6. 新規取引先の開拓 |
| 7. ICT の導入・活用 | 8. 財務体質の強化（借入金返済等） | 9. BCP（業務継続計画）の策定 |
| 10. その他（ ） | 11. 必要性は感じるが何もしていない | 12. 必要性を感じていない |

既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと	備考

問 18. 感染症の影響の中で雇用確保のために取り組んだことや今後取り組みたいことについて、それぞれの項目に該当する番号をすべてご記入ください。※11 を選択する場合は備考欄に番号をご記入ください。

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| 1. 会社説明会の開催 | 2. 職場見学会の実施 | 3. ハローワークの活用 |
| 4. 民間の職業紹介機関の活用 | 5. 賃金の向上 | 6. 働きやすさの向上 |
| 7. 非正社員から正社員への登用 | 8. 兼業・副業促進 | 9. テレワークの定着 |
| 10. その他（ ） | 11. 特に取組を行っていない | |

既に取り組んだこと	今後取り組みたいこと	備考

問 19. 感染症の影響に対して現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて具体的にご記入ください。

--

問 20. 原油高の影響についておうかがいします。原油価格高騰により事業活動に影響がありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|----------|----------|
| 1. 影響はある | 2. 影響はない |
|----------|----------|

問 21. **問 20 で 1 と回答した方にお聞きします。**原油価格高騰に対してどのような対応をしていますか。1～9 のうち、該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|---------------|---------------|
| 1. 経費の削減 | 2. 販売価格への転嫁 | 3. 仕入先との値下げ交渉 |
| 4. 人件費の削減 | 5. 代替品の検討 | 6. 省エネ設備の導入 |
| 7. 事業の縮小 | 8. 代替エネルギーの活用 | 9. その他（ ） |

最後に、最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い点、悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い点】

【悪い点】

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2022 年 1 月 28 日（金）まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

(2) 同封チラシ

皆さまの声を活かします! 千葉市 令和2年度企業動向調査結果

Q: 新型コロナウイルス感染症に関連して影響が出ていることは?

- ・顧客や来客の減少(62%)
- ・売上・受注の減少(43%)

経営に直接的な影響を及ぼすものの割合が大きかったです。



調査結果を反映させました!



新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の方向けの支援を創設しました!

Q: 経営で強く意識するようになったことは?



- ・新たなニーズ、需要の獲得(48%)
- ・勤務場所や時間にとらわれない働き方(35%)

事業変革のために必要となる経費を支援
(事業活動変革促進支援事業)

Q: ICTを活用しない理由は?

- ・コスト増加は避けたい。
- ・新たな投資をする余裕がない。
- ・ITに詳しい社員がない。
- ・何をしてもよいかわからない。



ICT導入のための機器購入費やコンサルティング費の支援
(ICT活用生産性向上支援事業)

令和2年度は延べ**1,400社**以上(前年比**1.4倍**)から回答をいただきました。
今年度も多くの企業・事業所の皆さまの声をお待ちしております。



千葉市HP
企業動向調査

過去の調査結果は「千葉市企業動向調査」で検索 または 上記QRコードからご覧ください。

新型コロナウイルス感染症関連 事業者向け支援制度のご案内

＊資金繰りの支援＊

・実質無利子・無担保融資

日本政策金融公庫等の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等の融資を受けた後、中小企業基盤整備機構から利子補給を受ける事で、実質的に無利子になるという支援制度です。

問い合わせ先

日本政策金融公庫
電話：0120-154-505
(平日9:00～17:00)



中小企業基盤機構 新型コロナウイルス
感染症特別利子補給制度事務局
電話：0570-060515
(平日・土日祝9:00～17:00)



・セーフティネット保証

経営の安定に支障が生じている中小企業者を一般保証と別枠の保証対象とする資金繰り支援です。

・中小企業資金融資（経営安定資金（要件A））

セーフティネット4号・5号の認定を受けた方等を対象とした融資です。

問い合わせ先 ※融資の申し込みは、金融機関にご相談ください。

千葉市役所産業支援課経営支援班
電話：043-245-5284（平日8:30～17:30）



＊雇用調整助成金＊

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当に要した費用を助成します。

問い合わせ先

雇用調整助成金コールセンター
電話：0120-60-3999
(平日・土日祝9:00～21:00)



※支援制度は随時追加・変更の可能性があります。最新の情報は千葉市ホームページ等でご確認ください。

相談お受けします

- ・千葉市事業者向け臨時相談窓口
各種支援策の活用についてご案内します
☎043-245-5898
(平日9:00～17:00)
- ・公益財団法人千葉市産業振興財団
経営に関する各種ご相談を受け付けています
☎043-201-9506
(平日9:00～17:00)



お気軽にお電話
ください！

千葉市企業動向調査
第 6 回
(2021 年度下期)

発行：千葉市経済農政局経済部経済企画課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話：043-245-5359 FAX：043-245-5558

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸 1-26-1
朝日生命千葉登戸ビル 7F
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517